

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 弘 樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03-5744-0516

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井垣 理太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03-5744-0516

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井垣 理太郎

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階)  
高砂香料工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	100,837	96,161	101,205	105,721	113,876
経常利益 (百万円)	3,556	3,325	5,241	4,509	6,045
当期純利益 (百万円)	1,842	1,807	3,257	2,907	4,885
純資産額 (百万円)	36,512	38,842	41,890	48,723	54,192
総資産額 (百万円)	107,010	109,063	111,556	120,345	129,325
1株当たり純資産額 (円)	362.89	385.68	416.21	484.35	531.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.21	17.42	31.91	28.46	48.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.35	16.46	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	35.6	37.6	40.5	41.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.8	8.1	6.4	9.6
株価収益率 (倍)	18.56	26.64	17.36	21.05	12.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,872	8,143	6,882	5,627	9,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,862	△5,682	△4,867	△5,503	△3,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,956	△1,784	△1,374	△983	△3,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,859	6,131	6,801	6,345	8,874
従業員数 (人)	2,397	2,285	2,346	2,351	2,438

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	57,531	54,994	57,894	58,365	61,549
経常利益	(百万円)	3,983	2,818	2,520	2,787	3,521
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,410	989	1,478	2,206	2,311
資本金	(百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数	(株)	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988
純資産額	(百万円)	35,200	37,539	38,593	43,287	43,986
総資産額	(百万円)	87,022	88,629	89,969	96,726	108,153
1株当たり純資産額	(円)	349.74	373.06	383.26	430.08	437.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△23.94	9.35	14.28	21.55	22.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	8.93	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.4	42.4	42.9	44.8	40.7
自己資本利益率	(%)	△6.5	2.7	3.9	5.4	5.3
株価収益率	(倍)	—	49.63	38.80	27.80	27.36
配当性向	(%)	—	85.6	63.0	37.1	34.8
従業員数	(人)	925	940	954	936	949

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成17年3月期の1株当たり配当額9円は、創立85周年記念配当1円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 高砂香料株式会社設立、香料製造販売開始。  
東京市麴町区有楽町に本社を置く。
- 大正9年7月 東京府荏原郡蒲田村に本社を移転。
- 昭和2年7月 大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和11年1月 大阪支店に改称)
- 昭和14年7月 社名を高砂化学工業株式会社と改称。
- 昭和22年3月 神奈川県平塚市に平塚工場竣工。
- 昭和23年8月 販売会社として高砂香料株式会社を設立。
- 昭和26年2月 高砂香料株式会社と高砂化学工業株式会社が合併し、高砂香料工業株式会社に商号変更。本社を東京都中央区西八丁堀2-18とする。
- 昭和31年11月 福岡市上西町に福岡出張所開設。(昭和50年6月 福岡支店に改称)
- 昭和32年4月 名古屋市中区に名古屋出張所開設。(昭和35年6月 名古屋支店に改称)
- 昭和37年4月 東京都中央区西八丁堀1-2に本社を移転。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年4月 米国、ニューヨークに現地法人Takasago USA, Inc. を設立。(昭和54年10月 ニュージャージー州に移転)
- 昭和43年11月 静岡県磐田郡豊田村に磐田工場竣工。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部に昇格。
- 昭和50年5月 シンガポールに現地法人Takasago Far East Co Pte Ltd(現、連結子会社)設立。(昭和63年7月 Takasago International(Singapore)Pte Ltd に社名変更)
- 昭和52年1月 高栄産業株式会社(現、連結子会社)を神奈川県平塚市西八幡に設立。
- 昭和53年10月 フランス・パリに現地法人Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. (現、連結子会社)を設立。
- 昭和55年3月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島工場竣工。
- 昭和55年12月 東京都港区高輪3-19-22に本社を移転。
- 昭和58年5月 米国、ニュージャージー州にTakasago Corporation USAを設立。
- 昭和60年9月 高砂フードプロダクツ株式会社(現、連結子会社)を静岡県磐田郡浅羽町に設立。
- 昭和61年11月 有限会社高砂インターナショナルコーポレーション(現、連結子会社)を東京都港区高輪に設立。(平成4年9月株式会社化。平成10年11月 東京都大田区蒲田に移転)
- 昭和62年10月 Takasago USA, Inc. とTakasago Corporation USAが合併し、Takasago International Corporation(U.S.A.) (現、連結子会社)に社名変更。
- 昭和63年11月 スペイン、Aceites Esenciales Y Derivados, S.A. (現、連結子会社)株式の30%を取得(平成10年12月株式100%を取得)(平成17年5月 Takasago International Chemicals(Europe)S.A. に社名変更)
- 平成4年1月 ドイツ、トロイスドルフに現地法人Takasago Europe G.m.b.H. (現、連結子会社)を設立。(平成11年4月ツルピヒにフレーバー工場竣工、本社をツルピヒに移転)
- 平成5年6月 神奈川県平塚市の平塚工場敷地内に新総合研究所を竣工。
- 平成7年11月 中国の上海日用化学工業開発公司(現、上海家化(集団)有限公司)との合弁会社上海高砂・鑑臣香料有限公司(現、連結子会社)の出資比率を60%に引き上げ子会社とする。
- 平成9年6月 高砂珈琲株式会社(現、連結子会社)は高砂コスモコーヒー株式会社を吸収合併する。(平成10年11月 東京都大田区蒲田に本社を移転)
- 平成10年11月 東京都大田区蒲田5-37-1に本社を移転。
- 平成16年1月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島第2工場竣工。
- 平成16年11月 中国広東省に現地法人高砂香料(広州)有限公司(現、連結子会社)を設立。  
(平成18年4月広州にフレーバー工場竣工)

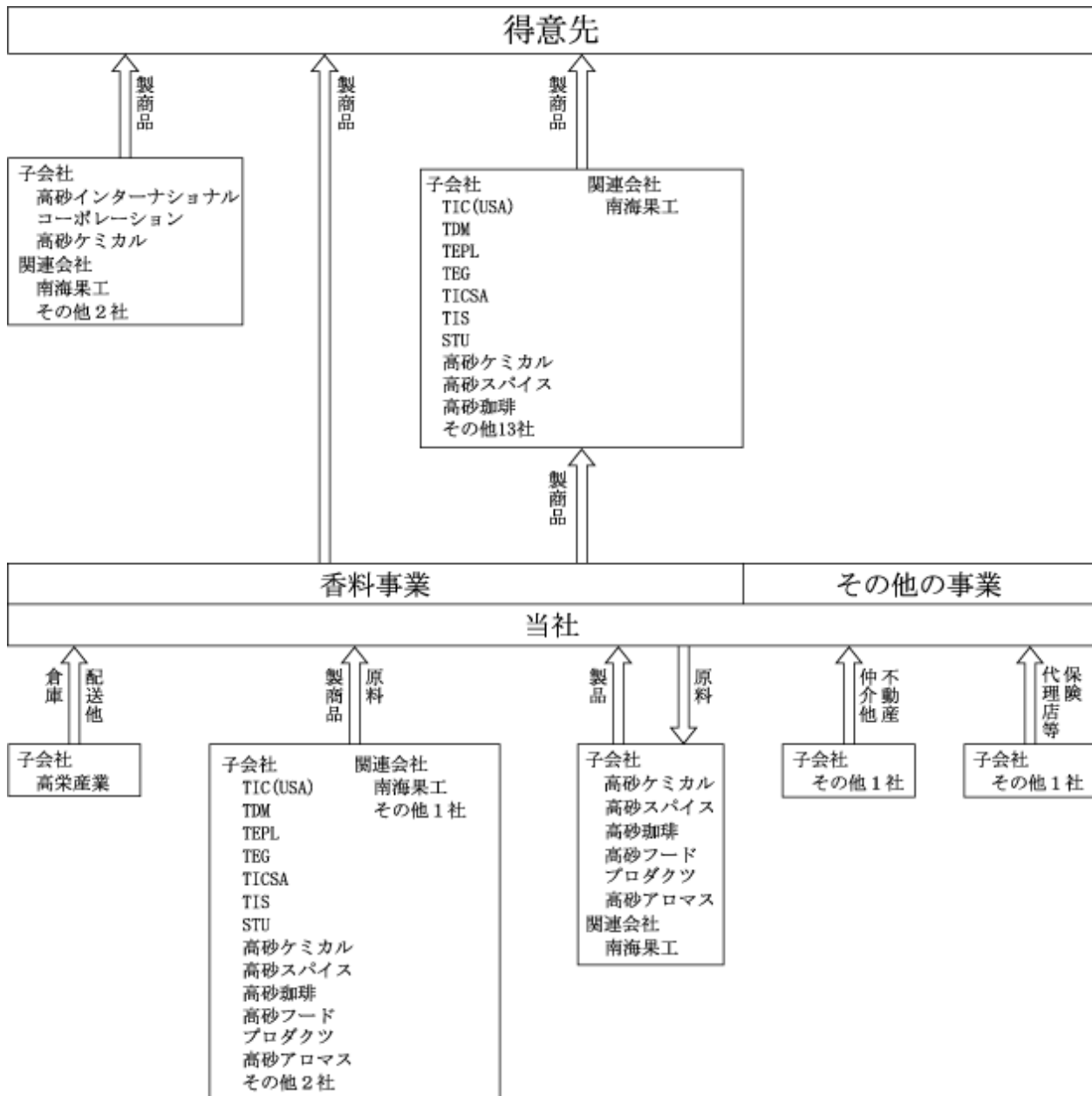
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

なお、当社グループの主な会社の事業内容及び当社と関係会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業内容及び品目		主な会社
香料事業		
フレーバーの製造・販売 (輸出入を含む)	清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材(コーヒーエキス、果汁等)、その他の食品添加物及び関連商品	当社、 Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A. de C.V.、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 Takasago International (Singapore) Pte Ltd、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 高砂香料(広州)有限公司、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 南海果工株式会社、 その他海外14社  (会社数31社)
フレグランスの製造・販売 (輸出入を含む)	香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹸、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレタリー、ハウスホールドなどに使用される香料及び関連商品	
アロマケミカルの製造・販売 (輸出入を含む)	メントール、ムスクなどの合成香料	
ファインケミカルの製造・販売 (輸出入を含む)	医薬中間体、写真工業薬品を含む有機電子材料などの精密化学品	
その他の事業		
不動産賃貸、 他サービス業	—	当社、その他国内2社  (会社数3社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。
- Takasago International Corporation (U.S.A.)……………TIC (USA)
  - Takasago de Mexico S.A. de C.V. ……………TDM
  - Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. ……TEPL
  - Takasago Europe G.m.b.H. ……………TEG
  - Takasago International Chemicals (Europe) S.A. ……TICSA
  - Takasago International (Singapore) Pte Ltd ……TIS
  - 上海高砂・鑑臣香料有限公司 ……………STU

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(連結子会社) Takasago International Corporation (U.S.A.) (注3、5)	New Jersey, U.S.A.	USD 千 127,800	香料事業	100.00	3	1	当社製品の販売及び原料・商品の購入、委託研究等	事務所の賃貸
Takasago de Mexico S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	MXN 千 9,322	香料事業	100.00 (100.00)	—	—	当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. (注3)	Paris, France	EUR 千 22,098	香料事業	100.00	—	—	当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
Takasago Europe G.m.b.H. (注3)	Zuelpich, Germany	EUR 千 37,146	香料事業	100.00	—	—	当社製品の販売及び原料の購入	なし
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	El Palmar, Murcia, Spain	EUR 千 2,157	香料事業	100.00	—	1	当社製品の販売及び原料の購入	なし
Takasago International (Singapore) Pte Ltd (注3)	Singapore	SGD 千 14,000	香料事業	100.00	1	—	当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
上海高砂・鑑臣香料有限公司	中華人民共和国上海市	CNY 千 51,600	香料事業	60.00	1	—	当社製品の販売及び原料の購入	なし
高砂香料(広州)有限公司 (注3)	中華人民共和国広州市	USD 千 15,000	香料事業	100.00	—	1	当社製品・商品の販売	なし
㈱高砂ケミカル	東京都大田区	200	香料事業	100.00	1	1	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	在庫用地の賃貸及び事務所、事務機械の賃貸
高砂スパイス㈱	東京都大田区	73	香料事業	100.00	1	1	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	事務所及び事務機械の賃貸
高栄産業㈱	神奈川県平塚市	80	香料事業	100.00	1	4	当社製品の倉庫・配送・洗瓶・包装業務の委託他	配送センター用地の賃貸・配送センター設備及び事務所の事務機械の賃貸
高砂珈琲㈱ (注3)	東京都大田区	290	香料事業	91.38	1	2	当社製品の製造委託、原料・商品の購入	事務所及び工場用地・設備の賃貸
高砂フードプロダクツ㈱	静岡県袋井市	300	香料事業	100.00	1	2	当社製品の製造委託他	工場設備及び工場用地の賃貸
㈱高砂アロマス	東京都大田区	60	香料事業	100.00	1	2	当社製品の販売及び商品の購入	工場及び事務所の賃貸
㈱高砂インターナショナルコーポレーション (注5)	東京都大田区	20	香料事業	100.00	2	—	ロイヤリティの受領他	事務所及び事務機械の賃貸
(持分法適用非連結子会社) 高和産業㈱	東京都大田区	40	その他の事業	100.00	1	2	不動産仲介他	事務所の賃貸
㈱高砂保険サービス	東京都中央区	3	その他の事業	100.00 (100.00)	—	—	当社グループの保険関係の代理	事務所の賃貸
高砂香料(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	154	香料事業	100.00	—	—	当社製品・商品の販売	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
Takasago International Corporation (Korea)	Seoul, Korea	KRW 千 200,000	香料事業	100.00	—	2	当社製品の販売	なし
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)	Manila, Philippines	PHP 千 1,000	香料事業	100.00 (100.00)	—	1	なし	なし
Takasago Import and Export (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 4,500	香料事業	90.57 (90.57)	1	1	なし	なし
P. T. Takasago Indonesia	Purwokerto, Indonesia	IDR 千 1,076,140	香料事業	100.00	—	5	天然精油の購入	なし
Takasago International (India) Pvt. Ltd.	Mumbai, India	INR 千 6,689	香料事業	100.00 (30.00)	—	2	当社製品の販売	なし
Takasago (U. K.) Limited	Ascot, Berkshire U. K.	GBP 千 40	香料事業	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし
Takasago International (Deutschland) G. m. b. H.	Duesseldorf, Germany	EUR 千 51	香料事業	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし
Takasago International (Italia) S. R. L.	Milano, Italy	EUR 千 26	香料事業	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし
Takasago International (España) S. R. L.	Barcelona, Spain	EUR 千 36	香料事業	100.00 (100.00)	—	1	なし	なし
Takasago International Corporation South Africa (Pty) Ltd.	Midland, South Africa	ZAR 千 100	香料事業	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし
Takasago Fragrancias E Aromas Ltda	São Jose, Brazil	BRR 千 10,524	香料事業	100.00	—	—	当社製品の販売及び原料の購入	なし
(持分法適用関連会社) 南海果工(株)	和歌山県 日高郡日高川町	245	香料事業	49.95	1	1	当社製品の製造委託及び商品の購入	なし
厦門華日食品有限公司	中華人民共和国 厦門市	CNY 千 8,160	香料事業	42.00	—	3	原料の購入	なし
厦門華茗食品有限公司	中華人民共和国 厦門市	CNY 千 8,000	香料事業	20.00	—	2	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. Takasago International Corporation (U. S. A.)、(株)高砂インターナショナルコーポレーションについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、Takasago International Corporation (U. S. A.)につきましては、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(株)高砂インターナショナルコーポレーション

① 売上高	14,422百万円
② 経常利益	173百万円
③ 当期純利益	100百万円
④ 純資産額	659百万円
⑤ 総資産額	7,262百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
香料事業	2,438
その他の事業	—
合計	2,438

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949	40.0	15.4	7,642,901

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合の状況

1. 名称 高砂香料工業労働組合
2. 組合員数 627 人
3. 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な企業収益や設備投資の増加により、引き続き回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は原油価格の動向や金利上昇の影響が懸念されましたが、米国経済は減速しながらも堅調に推移し、またアジア経済も成長が続き、景気の回復が持続いたしました。

香料業界におきましては、原料価格上昇の影響を受けながら、国内外の競合会社との厳しい競争状況が続いております。

このような状況にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今期より始動いたしました3ヵ年経営計画『プログラムG3』の初年度として、「グローバル市場でのトップクラス香料会社」を目指し、世界23カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、当社及び海外子会社が伸長し、前期比7.7%増の113,876百万円となりました。部門別の連結売上高では、フレーバー部門は、国内のコーヒー関連新素材が伸長し、海外もヨーロッパ、アジアが好調に推移したことにより、69,037百万円(前期比5.1%増)となりました。フレグランス部門は、米欧が順調に推移し、25,081百万円(前期比9.7%増)となりました。アロマケミカル部門は、メントール等が伸び、8,989百万円(前期比14.4%増)となりました。ファインケミカル部門は、医薬中間体等が大きく増加し、9,160百万円(前期比18.8%増)となりました。その他不動産部門は、1,607百万円(前期比0.2%増)となりました。

利益面では、内外の売上増加が、経費等の増加を大きくカバーして、連結営業利益は前期比28.8%増の6,009百万円、連結経常利益は前期比34.1%増の6,045百万円となりました。連結当期純利益では、子会社の業績回復による繰延税金資産の増加も加わり、前期比68.0%増の4,885百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、香料事業は上記の理由により売上高は112,269百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は4,550百万円（前期比40.8%増）となりました。その他の事業は、売上高1,607百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益は1,458百万円（前期比1.7%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、日本はフレーバー部門、アロマケミカル部門、ファインケミカル部門が伸長し、売上高は74,066百万円(前期比3.4%増)となり、営業利益は3,636百万円(前期比21.6%増)となりました。北米は、米国子会社、なかでもフレグランス部門が堅調に推移し、売上高は19,550百万円(前期比11.5%増)となり、営業利益は1,016百万円(前期比27.8%増)となりました。欧州は、フランス子会社、ドイツ子会社が好調に推移し、売上高は14,265百万円(前期比21.2%増)、営業利益は845百万円(前期比48.9%増)となりました。アジアでは、シンガポール子会社、中国子会社が堅調に推移し、売上高は5,993百万円(前期比24.4%増)となりましたが、経費の増加等により営業利益は430百万円(前期比6.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動及び財務活動による資金の流出を上回った結果、前連結会計年度末に比べ2,528百万円増加し（前連結会計年度は455百万円の減少）、当連結会計年度末には8,874百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産が1,612百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が前期比1,521百万円増の6,302百万円となったこと、当期末が金融機関の休日であったこと等により、売上債権が3,854百万円の増加に対し、仕入債務が4,929百万円増加したこと等を受け、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は前期比60.9%増の9,052百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期、当社では磐田工場の設備拡充や鹿島工場の危険物倉庫の新設等を行い、また、海外では米国子会社のフレーバー研究所の拡張工事等があったものの、前期は中国フレーバー子会社の新工場建設等があり、有形固定資産の取得による支出は前期比2,108百万円減の3,243百万円となったこと等により、当連結会計年度における投資活動による資金の流出は前期比33.2%減の3,674百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

3,075百万円の短期借入金純減(前連結会計年度は2,254百万円の純増)や2,612百万円の長期借入金の返済(前連結会計年度は4,311百万円)に加え、社債の償還による支出600百万円(前連結会計年度は3,450百万円)があった一方で、4,042百万円の長期借入金の収入等があり、当連結会計年度における財務活動による資金の流出は前期比215.5%増の3,102百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
香料事業	91,545	110.6
合計	91,545	110.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産を行わず、すべて見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
香料事業	112,269	107.8
その他の事業	1,607	100.2
合計	113,876	107.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社への販売実績は、14,411百万円であり、総販売実績に対する割合は、12.7%であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、大正9年創業以来、国内業務推進に加え、グローバル化を進めてまいりました結果、世界23カ国に拠点を有する売上高世界第5位の香料会社に成長することができました。しかしながら、今後縮小が懸念される国内市場では競争が激化しており、また、香料の世界トップグループ企業が強力な基盤をもつ欧米市場での当社シェアは、近年売上高を伸ばしているものの、トップを競うには依然として低く、さらに、今日急速に市場規模を拡大している中国及びインドを中心としたアジアの新興市場では、世界トップグループ企業を中心に競争が熾烈さを増しております。こうした市場状況において、グローバル香料市場でトップを競う企業となるためには、国内では一層の競争力強化、また、海外では一層の業容拡充が必須の課題であります。

こうした課題に対処するため、当社グループでは、「グローバル市場でのトップクラス香料会社」へのステップアップのため、まずはグローバル香料業界Tier 2入り（年商1,500億円規模）を目標に、3カ年中期経営計画『プログラムG 3 (Growth in Group & Global)』を昨年策定し、以下の諸施策を実施中であります。

#### (1) GSPC体制強化による事業のグローバル化推進

当社グループのグローバル事業を競合各社に伍して強力に展開するため、当社グループが有するグローバル経営資源を有効に活用すべく、フレーバー、フレグランス、ケミカル各分野において国内外の拠点を横断的にカバーするGSPC (Global Strategy Planning Committee) を設け、研究、製品、市場動向等の情報の共有化、共同研究開発、共同マーケティングの実施等を、従来より行っておりましたが、中期経営計画『プログラムG 3』においては、このGSPC体制を強化するための施策を実行しております。まず昨年4月、本社にGSPCオフィスを設置しました。この部門は、GSPCと経営層との縦のコミュニケーションを一層緊密にし、その結果、GSPC活動に経営の意思がより迅速に反映される事を意図しており、将来的にはグローバル事業本部制へと展開する布石と位置づけております。

GSPCオフィスの具体的な活動内容としては

- ・グローバルにまたがるプロジェクトの統制推進
- ・グローバルな顧客の対応戦略組織
- ・新規地域の開拓のサポート、マーケティング機能の発揮

等が挙げられます。

#### (2) グループ経営管理体制の推進

グローバル化の基盤強化のためには、グループ経営管理体制を整備する必要があります。将来的には、グローバル経営企画を行う「コーポレートオフィス」、および本社サービス部門の機能をグローバル化した「コーポレートサービスセンター」を設置し、上述のグローバル事業本部制への展開と併せ、グローバルな市場に対応できる組織構想を掲げております。

一方で、このようなグローバル体制構築には、業務のグローバル化に対応できる人材の確保が重要となってまいります。その観点から、グローバル人材交流を一層推進する等、グローバルに対応できる人材を育成する施策も順次行っております。

また、当社の企業理念である「技術立脚」の基盤は、研究活動から生み出されてまいります。当社は研究所をグローバルに展開しておりますが、『プログラムG 3』では、グローバル視点から、研究体制を最適化・強化するための施策を実行しております。

#### (3) グローバル顧客の積極的獲得

現在の香料業界、特にグローバル顧客は、原料の購入にあたり、品質の安定・価格の低減を目的とし、サプライヤーを数社に絞り込む「コアリスト制」の導入を進めております。従って、グローバル市場でシェアを伸ばす為には、コアサプライヤーとして認知されることが必要です。

そのためには、高砂ブランドの拡充が必要であり、不斉合成を駆使したニューケミカルの開発など、当社コア技術を活かした商品開発に一層力を入れるとともに、アジアで唯一のグローバル香料会社の強みを活かした営業を推進したいと考えております。すでに中国の新工場をはじめ、拠点作りは終了しており、これらを有効活用し、売上増大を目指しております。

#### (4) グローバル経営資源の有効活用によるローカル取引の強化

コアリスト制は、業績拡大の可能性の一方で、業績変動のリスクともなり得るため、それをカバーするための安定収益基盤の確保も必要です。香料の特性を考えると、最終消費者の嗜好は地域・国・風土・食文化に大きく依存しておりますので、それらを一番熟知している地域の拠点がローカル取引を強化する事は、安定的な収益基盤を確保する上で重要となります。無論、ローカルの嗜好に合致した製品の開発・供給にあたっては、当社がグローバルに展開している研究・生産などの経営資源をフルに活用することが可能であり、GSPCを含めたグループ経営のグローバル化推進との相乗作用が期待されます。また、各ローカル拠点がローカルビジネスを進める上で培った知見は、その地域に展開しているグローバル顧客へのサービス向上にもつながります。

#### (5) 国内業務収益性の向上

ローカル拠点の中で、日本国内の業務はグループ売上全体の約3分の2を占めており、グループ収益の根幹であります。近年、国内香料市場は成熟しており、また無香料化・少子化・グローバル香料会社の日本進出など、今後も引き続き厳しい環境が予想されます。しかし、当社グループとしては、その様な状況の中、根幹である国内業務の収益を確固たるものとするべく、新素材・機能性素材など香料周辺領域を含めた重要性の高い分野への資源の効率的配分、及び業務プロセスの合理化・コスト削減など、直接的・間接的に競争力を高める施策を行ってまいります。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「技術立脚の精神に則り、社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、フレーバー製品、フレグランス製品の原料提供を通じて消費者に高付加価値な製品を提供しております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは、国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。

このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

##### ① 長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質かつ高付加価値の合成香料の製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成技術・触媒反応等の技術。またこれらの技術を基盤として、有機的一体として結合している4つの事業部の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

##### ② 多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応するお客様の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、お客様の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

##### ③ 厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる香料製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

#### ④ グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルなお客様への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品様な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の4事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立つての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われませんと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の種類の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、①後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、②当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、③強圧的二段階買付等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、④買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われる買付、⑤必要情報その他買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を株主の皆様に対して十分に提供することなく行われる買付、⑥買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員、地域関係者等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断しました。

## 2. 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、平成18年2月に、中期経営計画「プログラムG3 (Growth in Group& Global) (2006～2008年度)」を策定し、「グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針として、高砂グループのブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求いたしております。

中期経営計画における骨子は次のとおりです。

### 「基本戦略」

#### ① GSPC体制強化による事業のグローバル化推進

グローバル業務推進のための組織としてのGSPC (Global Strategy Planning Committee) 体制の強化を

図り、グローバル施策を強力に推進する。

- ② グループ経営管理体制の強化
- ③ グローバル顧客の積極的獲得

中国市場開拓の強化、及び不斉合成を駆使したニューケミカルの開発など、当社の技術を活かした商品開発に一層力を入れ、高砂ブランドの拡充とともに当社グループの強みの確立を図る。

- ④ グループ経営資源の有効活用によるローカル取引強化

引き続きグループ経営資源の有効活用を図ることにより各地ローカル取引の更なる推進を図る。同時に一層の安定的な国内収益の強化を目指していく。

このような、競争優位性を確立し永続的な成長を実現するための取り組みにより、ブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求してまいります。

### 3. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

#### 1) 導入の目的

本プランは、当社株式に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

#### 2) 本プランの発動及び不発動に係る手続

##### (a) 対象となる買付

買付者により以下のいずれかに該当する買付（以下「対象買付」といいます。）がなされたときに、新株予約権の無償割当てをするか否かを検討します。

- ① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- ② 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### (b) 特別委員会の設置

当社取締役会は、対象買付がなされたとき、又はなされる可能性がある場合、速やかに特別委員会を設置します。

当社取締役会は、特別委員会の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣及び買付者からの独立性が高い、社外役員及び外部有識者の中から特別委員会の委員を選定します。特別委員会の委員は原則3名とします。なお、外部有識者は、選任時に、社外取締役及び社外監査役の資格要件を満たす者に限り、かつ、当社の特定関係事業者の業務執行者、又は、当社の特定関係事業者から金銭その他の財産を受ける予定があり若しくは過去2年間に受けていた者を除きます。

##### (c) 買付者に対する情報提供の要求

対象買付を行う買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付者の買付内容の検討のために必要な情報（以下「必要情報」といいます。）及び買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を、当社の定める書式により提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に提供するものとします。

特別委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、直接又は間接に必要な情報を追加提出するよう求めることがあります。



す。

(d) 買付内容の検討、買付者との交渉

① 当社代表取締役に対する情報提供の要求

特別委員会は、買付者から買付説明書が提出された場合及び必要情報が追加提出された場合、当社代表取締役に対しても、特別委員会が定める期間内に買付者の買付内容に対する意見及びその根拠となる資料、代替案その他特別委員会が適宜必要と認める情報、資料等を提示するよう要求します。

② 特別委員会による検討作業

特別委員会は、買付者から十分な必要情報が記載された買付説明書を受領した後、原則として最長 60 営業日の間、買付者の買付内容の検討、当社代表取締役が提示する代替案の検討、買付者と当社代表取締役の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行います。また、特別委員会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、お客様、取引先、従業員、地域関係者等からも必要に応じて意見を聴取します。その上で、特別委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するという観点から買付内容を検討します。なお、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上という観点から買付内容を改善させるために、特別委員会は、必要に応じ、直接又は間接に買付者と協議、交渉を行います。買付者は、特別委員会が検討資料その他の情報提供、協議、交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとし、買付者は、特別委員会の検討期間が満了するまでは、買付を実行することができないものとし、

特別委員会の判断が企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものとなるように、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、

③ 情報開示

特別委員会は、その判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、当社代表取締役から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と特別委員会が判断した情報を除き、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

(e) 特別委員会における判断方法

特別委員会は、買付者が現れた場合において、以下の手続を行うものとし、なお、特別委員会は、以下の手続に従い行われる勧告の内容及びその理由、その他の事項（下記③に従い特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行う場合には、その旨及び延長期間・理由を含む）について、決議後速やかに情報開示を行います。

① 特別委員会が本プランの発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者による買付が 3)「新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てをすることが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを勧告します。

② 特別委員会が本プランの不発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉の結果、買付者による買付が 3)「新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しなくなるか、該当しても新株予約権の無償割当てをすることが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てをしないことを勧告します。なお、買付者が本プランに定める手続を遵守した場合、当社取締役会は、買付者による買付が 3)「新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(f)に定めるいずれかに該当する場合でない限りは、仮に当該買付に反対であったとしても、反対意思の表明、代替案の提示、株主の皆様に対する説明等を行うにとどめ、原則として本プランを発動いたしません。

③ 特別委員会が本プランの発動の延期を行う場合

特別委員会が、当初の特別委員会の検討期間の満了時まで、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉等のために合理的に必要とされる範囲内で、特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行うことができます。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について情報開示を行います。

3) 新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者による買付が以下のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められる場合、2)「本プランの発動及び不発動に係る手続」に定める手続により、新株予約権の無償割当てを行います。

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付である場合

(b) 以下に掲げる行為等、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付である場合

- ① 株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の買付を行うことをいいます。）等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

(d) 買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われる買付である場合

(e) 必要情報その他買付内容を判断するために合理的に必要な情報を株主の皆様に対して十分に提供することなく行われる買付である場合

(f) 買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客さま、取引先、従業員、地域関係者等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付である場合

4) 本新株予約権の内容

本プランが発動されることとなった場合、当社は、(i)買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び(ii)当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して無償割当ていたします。

5) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成19年3月期の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。

本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、本プランの有効期間中に定時株主総会で承認いただく本プランの基本的考え方に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、その内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

#### 4. 本プランの株主総会での承認

本プランは、平成19年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入しております。

#### 5. 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

##### 1) 株主意思の反映

本プランは、平成19年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入しております。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

##### 2) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う機関として、社外役員及びこれに準じた独立性を有する外部有識者を委員とする特別委員会を設置します。これにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

##### 3) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と一致させています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

##### 4) 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 天候不順によるリスク

天候不順、特に夏場の天候不順が、当社の主力製品である飲料用フレーバー等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは研究・製造・販売をグローバルに展開しており、海外連結子会社を8社所有しておりますが、連結に際して、為替レートの変動によって円換算後の連結財務諸表に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外進出によるリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、各国における予測しえない法律・規制の変更や、テロ・戦争等の政治的・経済的混乱、伝染病の蔓延等の社会的混乱などによって、現地の生産活動や販売活動が重要な影響を受ける可能性があります。

##### (4) 調達、販売に係るリスク

当社グループは複数の取引先から原料・商品を調達しており、販売についても多岐に及ぶため、天災、消費者嗜好、法的規制、その他重大な変化により調達、販売に困難が生じ、当社グループの業績が重要な影響を受ける可能性があります。

##### (5) 新製品の研究開発に係るリスク

当社グループは、消費者の潜在的なニーズを予想して新製品の研究開発に引き続き努力いたしますが、研究開発の遅れや消費者のニーズの予期せぬ変化等によって、所期の研究開発投資効果が十分に得られない可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

不動産の有効活用のため当社所有の東京都大田区蒲田の土地の再開発に関して、当社所有地を日本生命保険相互会社へ賃貸し、同社と協力して共同ビルを建設する旨の「基本協定書」を平成2年12月26日に締結し、その後平成5年7月30日に「土地賃貸借契約」を締結しております。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 7 特定融資枠契約」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前期よりスタートした中期経営計画『プログラムG3』に則り、グローバルマーケットを視野において、飲料、食品用香料及び化粧品香料の開発を進めるとともに香料周辺科学に関する研究活動や医薬や工業薬品関連製品、機能性材料の開発研究を行ってまいりました。また、そのための体制整備の一環として、研究開発及び他部門間の共同作業によるプロジェクト化、集中化を推進し、差別化技術の強化を図るとともに研究開発活動の効率化と企業化のスピードアップを実現する目的で、従来、各事業本部に所属していた研究機能を一元化するべく、研究開発本部を設立いたしました。

研究開発本部では、各国の市場特性に合ったビジネス展開を図るためのGSPC (Global Strategy Planning Committee) 機能と連携しながら、グローバルな市場からの要求に応える新商品の開発、および、今後の市場をにらんだ次世代新技術の開発に取り組んでおります。

当社社外取締役である野依良治理化学研究所理事長が平成13年ノーベル化学賞を受賞されたことを記念して、平成15年より高砂香料国際賞「野依賞」を設けておりますが、第5回受賞者はD. A. Evans教授に決定し、平成19年2月22日に開催された第70回有機合成化学協会通常総会で中井武会長より賞状や盾、賞金が授与されました。

当社が創立80周年を迎えた平成12年よりフレーバー、フレグランス、ファインケミカルの各分野において毎年、高砂シンポジウムを開催しておりますが、前期のフレーバー分野のシンポジウムに引き続き、当期はフレグランス分野のシンポジウム「Odor Science Behavior - 香りと行動心理-」を平成18年11月21日に横浜ベイシェラトンホテル&タワーズで開催致しました。フレグランス・アロマケミカル事業本部により運営された本シンポジウムには、約120名の方が参加されました。

### (1) フレーバー部門

当部門は飲料用フレーバーの開発を中心に加熱フレーバーや乳製品フレーバーの開発等、各種のフレーバーや食品素材の開発を行ってまいりました。特に当期はコーヒー、緑茶飲料用フレーバー及び食品素材開発に力を入れ、コーヒー用フレーバー・素材開発をより一層効率化するべく、研究体制の整備を行うと共に、茶系飲料用食品素材等においてもトップシェアを目指した研究開発を継続してまいりました。一方、調理食品用フレーバーの開発や、粉末、乳化形態のフレーバー製造技術の開発研究にも力を注ぐとともに、発酵法による新規天然フレーバー素材の開発や食品中より見出した食品用機能性素材の開発など基礎技術の拡充を図ってまいりました。また、薄膜濃縮装置を活用したフレッシュなトップノートを有するフレーバーの開発や新規抽出技術の応用など新規分離、濃縮、精製技術の導入によるフレーバーの多様化を推進してまいりました。得意先に対しては、開発段階からの参画、対応のスピードアップを心がけ、顧客の中国、東南アジアへの進出に即応するため、シンガポール、上海のフレーバー研究を強化してまいりました。同時に顧客や消費者の食品や香料への安全性を求める動きに対応するため、天然香料の開発やフレーバーの安全性確保に努めるとともに国際規格「ISO/IEC 17025」を取得して、さらなる安全確認体制を構築し、対応してまいりました。

## (2) フレグランス部門

当部門は調合香料事業における得意先ニーズに合った創香開発と選出による販売支援活動の徹底に力を注ぎ、化粧品香料をはじめ室内芳香剤、浴剤、シャンプー、洗剤用香料等の創香研究とともに、香料を科学的側面から追求し、基材に対して安定な香料の開発や嗅覚疲労を起こさない香料や悪臭対策香料の開発を行ってまいりました。

そのほかにも、冷温感剤、抗菌活性や消臭効果を持つ素材など、新規化粧品関連機能性素材の開発に力を注いでまいりました。

TRIFOILシステムを導入することにより顧客対応のスピードアップ、データの拡充、共有化と標準化、法規対応および安全性確保、グローバル対応等を推進してまいりました。グローバル化する得意先への対応としてミッションチームによる集中的アプローチや共同創香、共同評価方法の導入を行うなど、日米欧に拠点を持つフレグランス研究部門の協力により、スピードアップと密接化を図ってまいりました。また、消費者のニーズを適確に捉えるためのマーケティング部門の強化もあわせておこないました。

また「においの生理、心理的効果」に関する研究分野では研究成果を官能評価や嗜好性調査に活用し、新商品開発に応用してまいりました。

## (3) アロマケミカル部門

当部門は香料用新規素材の開発を中心に研究を行っておりますが、香料の天然らしさを追求するために、当社グループのコア技術である不斉合成反応を応用し、天然香料中に存在する不斉単品香料を選択的に合成する事によって、花の香りや果物の香りをより天然に近づけることに成功しております。

また、安定な香料化合物の開発や徐放性香料物質の開発、セラミドや温感剤、冷感剤の開発など新しい機能を持つ化合物の開発を行ってまいりました。さらに、触媒反応を有効に活用したメントールを始めとするテルペン化合物の新規合成法の確立を目指した研究を行ってまいりました。

## (4) ファインケミカル部門

当部門は遷移金属錯体触媒を用いた反応を駆逐することで、光学活性医薬中間体や生理活性物質の開発をはじめ、有機光導電性化合物(OPC)の開発を行ってまいりました。すなわち、BINAPやSEGPHOS等自社で独自に開発した配位子を組み込んだ不斉金属錯体触媒を有効活用し、光学活性医薬中間体や生理活性物質などの効率的製造法の開発に力を注いでまいりました。一方、遷移金属錯体設計技術は、不斉合成以外の分野にも展開し、新規アリアルミノ化反応による有機光導電性化合物(OPC)の効率的製造法を開発すると共に、有機LED用化合物設計にも生かされております。

新規不斉合成反応を開発する上で欠かせない新規不斉合成用触媒の探索研究を引き続き行うとともに、医薬品の製造および品質管理に欠くことのできないcGMP体制の強化を図ってまいりました。

研究開発活動は神奈川県平塚市にある当社の研究開発本部232名のスタッフを中核に、北米、欧州、アジア各地の海外子会社の研究所280名および国内子会社の研究所17名のスタッフとの連携で行ってまいりました。

当社グループの研究開発費はすべて香料事業であり、その総額は8,261百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	113,876百万円	前期比	8,154百万円(7.7%)増
営業利益	6,009百万円	同上	1,342百万円(28.8%)増
経常利益	6,045百万円	同上	1,535百万円(34.1%)増
当期純利益	4,885百万円	同上	1,978百万円(68.0%)増

売上高につきましては、当社のフレーバー部門とファインケミカル部門及び米国子会社のフレグランス、ファインケミカル部門ならびにフランス子会社のフレグランス部門、ドイツ子会社のフレーバー部門等が好調に推移したことに加え、ユーロ等に対する円安の影響により、前期比8,154百万円(7.7%)増の113,876百万円となりました。

営業利益においては、日本国内外の売上増加が組織強化等のための経費増加を大きくカバーし、前期比1,342百万円(28.8%)増の6,009百万円となりました。

経常利益では、為替差損益が差益から差損に転じたものの、当社において受取利息、受取配当金が増加し、また、持分法による投資損失の減少等もあり、前期比1,535百万円(34.1%)増の6,045百万円となりました。

特別損益には、主に、当社における投資有価証券売却益257百万円及び当社等における固定資産処分損153百万円を計上いたしました。

当期純利益は、上記理由のほか、米国及びフランス子会社における税効果の計上等により、前期比1,978百万円(68.0%)増の4,885百万円となりました。

### (2) 財政状態

	平成15年3月 (百万円)	平成16年3月 (百万円)	平成17年3月 (百万円)	平成18年3月 (百万円)	平成19年3月 (百万円)
流動資産合計	56,069	53,928	57,423	58,535	67,615
固定資産合計	50,940	55,135	54,132	61,809	61,710
資産合計	107,010	109,063	111,556	120,345	129,325
流動負債合計	47,622	43,530	46,035	43,728	49,432
固定負債合計	22,218	26,066	22,989	27,166	25,700
純資産合計	36,512	38,842	41,890	48,723	54,192
負債純資産合計	107,010	109,063	111,556	120,345	129,325

流動資産では、当期末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が4,236百万円増加、また、たな卸資産が売上の増加等により1,968百万円増加いたしました。繰延税金資産は米国及びフランス子会社の業績回復等により、435百万円の増加となりました。これにより、流動資産全体では、前期比9,079百万円(15.5%)増の67,615百万円となりました。

固定資産におきましては、当社における磐田工場の製造設備の拡充及び鹿島工場の危険物倉庫の新設、米国子会社におけるフレーバー研究所の拡張工事等により、有形固定資産は簿価で391百万円増加いたしました。また、無形固定資産は当社及びドイツ子会社において基幹システム関連資産が増加し、簿価で397百万円増加いたしました。投資その他の資産では、上場有価証券の時価評価額が減少したこと等により投資有価証券が991百万円減少いたしました。これにより、固定資産全体では、前期比99百万円(0.2%)減の61,710百万円となりました。

流動負債におきましては、受取手形及び売掛金と同様、当期末が金融機関の休日であったこと等により支払手形及

び買掛金が5,149百万円増加いたしました。また、当社における繰越欠損金の解消等により未払法人税等が1,203百万円増加いたしました。一方、短期借入金は返済が進み、前期末より3,041百万円減少いたしました。これにより、流動負債全体では、前期比5,704百万円(13.0%)増の49,432百万円となりました。

固定負債におきましては、長期借入金の増加454百万円もありましたが、一方で社債の償還600百万円や、上場有価証券の時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が364百万円減少いたしました。これにより、固定負債全体では前期比1,465百万円(5.4%)減の25,700百万円となりました。

純資産におきましては、当社及び連結子会社の当期純利益により、利益剰余金が4,035百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金は、上場有価証券の時価評価額の減少により733百万円減少いたしました。また、ユーロ等に対する円安の影響により、為替換算調整勘定が1,436百万円増加いたしました。これにより、純資産全体では、前期比5,469百万円(11.2%)増の54,192百万円となり、当連結会計年度の自己資本比率は41.3%(前連結会計年度40.5%)となりました。

以上により、当社グループの連結総資産は前期比8,980百万円(7.5%)増加して129,325百万円となりました。

### (3) 次期の見通し

今期のわが国経済は、企業収益の好調に支えられ好景気の継続が期待されるものの、急速に進展する少子高齢化及び一昨年より始まりました人口減少といった不透明な要素を有しております。また、世界経済は、米国を始めとした先進国が牽引役として着実に成長しているものの、世界的な経常収支不均衡、原油価格の高止まり、国際経済のインフレ等のリスク要因を抱えております。

一方、当社グループを取り巻く環境は、国内市場での競争激化及び世界トップグループ香料会社の再編の動き等、予断を許さない状況が続いておりますが、当社グループは、引き続き中期経営計画『プログラムG3 (Growth in Group & Global)』に基づき、国内市場での一層の競争力強化、海外での一層の業務拡充により、堅固な連結経営の確立を着実に進めてまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	118,000百万円	当連結会計年度比3.6%増
営業利益	5,400百万円	同上10.1%減
経常利益	5,400百万円	同上10.7%減
当期純利益	3,600百万円	同上26.3%減

なお、前提となる為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=150円としております。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主として香料事業に係る生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的として設備投資を実施しております。

当社においては磐田工場の製造設備の拡充及び鹿島工場の危険物倉庫の新設を中心に、2,345百万円の設備投資を行いました。また、当社グループにおいては、米国子会社におけるフレーバー研究所の拡張等を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額（無形固定資産を含む）は4,279百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都大田区)	香料事業 その他の事業	会社統轄業務	133	—	—	338	471	259
配送センター (神奈川県平塚市)	香料事業	配送業務	537	52	1,556 (7)	5	2,152	—
総合研究所 (神奈川県平塚市)	香料事業	研究開発業務	2,268	37	—	347	2,652	232
磐田工場 (静岡県磐田市)	香料事業	香料生産設備	2,394	2,581	266 (58) [20]	84	5,326	173
平塚工場 (神奈川県平塚市)	香料事業	香料生産設備	1,655	505	30 (48)	82	2,275	143
鹿島工場 (茨城県神栖市)	香料事業	香料生産設備	1,986	709	714 (64)	64	3,473	83
鹿島第二工場 (茨城県神栖市)	香料事業	香料生産設備	1,062	900	297 (16)	3	2,265	—
ニッセイアロマスクエア (東京都大田区)	その他の事業	賃貸ビル	660	1	17 (17)	2	681	—

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱高砂 ケミカル	本社・工場 (東京都 大田区他)	香料事業	香料生産設備	246	489	448 (43)	9	1,193	54
高砂珈琲㈱	本社・工場 (東京都 大田区他)	香料事業	香料生産設備	660	451	224 (7) [10]	32	1,368	110
高砂フード プロダクツ㈱	本社工場 (静岡県 袋井市)	香料事業	香料生産設備	1,329	784	352 (35)	29	2,495	81

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
TIC(USA)	本社研究所 ・工場 (New Jersey他 U.S.A.)	香料事業	香料生産設備	3,367	495	533 (90)	277	4,674	342
TEPL	本社研究所 ・工場 (Paris他 France)	香料事業	香料生産設備	707	89	238 (27)	95	1,131	127
TEG	本社工場 (Zuelpich, Germany)	香料事業	香料生産設備	1,850	496	75 (29)	181	2,604	117
TICSA	本社工場 (Murcia, Spain)	香料事業	香料生産設備	430	797	105 (56)	15	1,349	88
TIS	本社工場 研究所 (Singapore)	香料事業	香料生産設備	540	126	— [13]	159	826	158
TIG	本社工場 (中国、広州市)	香料事業	香料生産設備	941	550	— [33]	40	1,532	32

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地の賃借面積(千㎡)を記載しております。  
3. 提出会社配送センターの土地は連結子会社高栄産業㈱からの賃借によるものです。  
4. 提出会社配送センターの建物、機械装置、その他の資産は連結子会社高栄産業㈱に賃貸しております。  
5. ニッセイアロマスクエアは、日本生命保険(相)と共同所有している賃貸用ビルであり、提出会社の持分(3.2%)相当を記載しております。  
6. 高砂珈琲(株)磐田工場の土地のうち137百万円(5千㎡)は提出会社からの賃借によるものです。  
7. 高砂フードプロダクツ(株)の建物及び構築物のうちの803百万円、機械装置及び運搬具のうちの446百万円、土地の全て、工具器具備品のうちの30百万円は提出会社からの賃借によるものです。  
8. TIC(USA)は米国のTakasago International Corporation (U.S.A.)の略称であります。  
9. TEPLはフランスのTakasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.の略称であります。  
10. TEGはドイツのTakasago Europe G.m.b.H.の略称であります。  
11. TICSAはスペインのTakasago International Chemicals (Europe) S.A.の略称であります。  
12. TISはシンガポールのTakasago International (Singapore) Pte Ltdの略称であります。  
13. TIGは高砂香料(広州)有限公司の略称であります。  
14. 現在休止中の主要な設備はありません。  
15. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都大田区)	香料事業	自動車	36~60ヶ月	6	9
総合研究所 (神奈川県平塚市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	13	0
磐田工場 (静岡県磐田市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	34	71
平塚工場 (神奈川県平塚市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	34	76
鹿島工場 (茨城県神栖市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	15	43
		機械装置	72ヶ月	22	62

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱高砂ケミ カル	本社・工場 (東京都大 田区他)	香料事業	分析・測定装 置	60ヶ月	12	11
			オフィス・コ ンピューター	48～72ヶ月	7	13
高砂フード プロダクツ (株)	本社工場 (静岡県 袋井市)	香料事業	大型機械装置	84～108ヶ月	5	19

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、業績予想を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設予定は、当社における新基幹システムの構築及びドイツ子会社におけるフレーバー工場の拡張等であります。

## (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 大田区	香料事業	新基幹 システム	618	—	借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
TEG 本社工場	Zuelpich, Germany	香料事業	フレーバー 工場	385	—	自己資 金	平成19年 9月	平成20年 3月	—

(注) TEGはドイツのTakasago Europe G. m. b. H. の略称であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 市場第一部	—
計	100,761,988	100,761,988	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	2,094	100,761,988	1	9,248	0	8,355

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	57	34	105	63	2	7,432	7,693	—
所有株式数(単元)	0	50,214	1,335	14,213	10,042	55	24,101	99,960	801,988
所有株式数の割合(%)	0	50.234	1.336	14.219	10.046	0.055	24.111	100.00	—

(注) 1. 自己株式239,991株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に991株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は239,991株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,140	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,206	8.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,984	5.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,005	4.0
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,754	3.7
中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	3,603	3.6
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	2,359	2.3
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜4丁目5-33 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,272	2.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,137	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,055	2.0
計	—	42,519	42.2

(注) 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,206千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,055千株
住友信託銀行株式会社	272千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 117,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,604,000	99,604	—
単元未満株式	普通株式 801,988	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988	—	—
総株主の議決権	—	99,604	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- |        |          |      |
|--------|----------|------|
| 自己保有株式 | —        | 991株 |
| 相互保有株式 | 南海果工株式会社 | 636株 |

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	239,000	—	239,000	0.24
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000	—	117,000	0.12
計	—	356,000	—	356,000	0.35

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,507	21,248,858
当期間における取得自己株式	6,168	3,940,271

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し)	1,628	945,105	—	—
保有自己株式数	239,991	—	246,159	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社は株主重視の経営を旨として、より高水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施する方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を行うとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、また期末配当につきましては株主総会の決議によるものとします。

当事業年度の配当につきましては、配当の基本的な方針を踏まえ、中間配当、期末配当ともに1株当たり4円を実施し、年間8円の配当としています。これにより配当性向は34.8%となりました。

内部留保金の使途につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第81期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	402	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	402	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	524	478	619	615	635
最低(円)	314	343	419	499	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	584	580	596	613	620	629
最低(円)	542	535	562	572	561	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		武 弘 樹	昭和19年1月16日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 当社入社 当社名古屋支店長 当社フレーバー事業本部フレーバ ー営業部販売第4部長 当社執行役員フレーバー事業本部 副本部長兼大阪支店長 当社顧問 高砂珈琲株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員フレーバー事業 本部長 当社代表取締役社長 社長執行役員フレーバー事業本部 長 当社代表取締役社長 社長執行役員（現在に至る）	(注) 3	27
取締役 相談役		新 村 嘉 也	昭和11年5月20日生	昭和35年4月 昭和58年5月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 タカサゴコーポレーション U.S.A. 代表取締役社長 当社取締役タカサゴコーポレーシ ョン U.S.A. 代表取締役社長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務取締役フレグ ランス・アロマケミカル事業本部 長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役（現在に至る）	(注) 3	69
取締役		野 依 良 治	昭和13年9月3日生	昭和47年8月 平成8年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年10月 平成15年10月 名古屋大学理学部教授 同大学大学院理学研究科教授 同大学大学院理学研究科長、理学 部長（併任） 当社取締役（現在に至る） 同大学特任教授（現在に至る） 独立行政法人理化学研究所理事 長（現在に至る）	(注) 3	10
取締役 常務執行 役員	フレーバー 事業本部長、 支店担当	中 西 春 生	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 当社フレグランス販売第三部長 当社取締役フレグランス・アロマ ケミカル事業本部長 当社常務執行役員フレグランス・ アロマケミカル事業本部長、輸出 業務担当 当社取締役常務執行役員国内関連 事業本部長 当社取締役常務執行役員国内関連 事業本部長、情報システム部長 当社取締役常務執行役員国内関連 事業本部長、情報システム部長、 営業業務・グローバルアロマケミ カル担当 当社取締役常務執行役員国内関連 事業本部長、情報システム部長、 営業業務担当 当社取締役常務執行役員フレーバ ー事業本部長、支店担当 （現在に至る）	(注) 3	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	国際事業本 部長	佐々木 章	昭和21年2月9日生	昭和44年3月 平成8年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本生命保険相互会社入社 同社財務審査部長 当社常勤監査役 当社取締役常務執行役員国際統轄 本部長、経理・監査担当 当社取締役常務執行役員国際統轄 本部長、欧州管理部長、経理担当 当社取締役常務執行役員国際事業 本部長、経理担当 当社取締役常務執行役員国際事業 本部長（現在に至る）	(注)3	10
取締役 常務執行 役員	人事・総務 本部長、 人事部長、 秘書室長、 監査室担当	須田 芳明	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 昭和60年4月 平成2年1月 平成8年5月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社国際部国際合成部長 タカサゴヨーロッパパフューマリ ーラボラトリー代表取締役 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員人事・総 務本部長、人事部長、秘書室長、 監査室担当（現在に至る）	(注)3	10
取締役 常務執行 役員	管理本部 長、 企画開発本 部長、 経理部長、 経営企画部 長、 IR室長、 環境安全管 理室長、 情報システ ム担当	井垣 理太郎	昭和23年4月1日	昭和46年4月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年2月	当社入社 当社米州管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長、経理部長、情報システム担当 当社取締役常務執行役員管理本部 長、企画開発本部長、経理部長、 経営企画部長、IR室長、環境安全 管理室長、情報システム担当 （現在に至る）	(注)3	21
取締役 執行役員	生産本部 長、 購買担当	所 一彦	昭和21年11月17日	昭和47年4月 平成7年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社基礎研究所第2部部长 当社総合研究所アロマサイエンス &テクノロジー研究所所長・理事 当社執行役員総合研究所アロマサ イエンス&テクノロジー研究所所長 当社執行役員生産本部長兼高砂香 料植物センター所長 当社執行役員生産本部長、購買担 当 当社取締役執行役員生産本部長、 購買担当（現在に至る）	(注)3	6
常勤監査役		山田 伸一	昭和20年10月29日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成4年7月 平成9年11月 平成16年6月	当社入社 当社海外事業部副部長 当社欧州管理部長 当社経理部長 当社常勤監査役（現在に至る）	平成 16年 6月 から 4年	8
常勤監査役		沖津 武晴	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成8年7月 平成13年6月 平成16年6月	大蔵省（現財務省）入省 同省国税庁税務大学校長 同省辞職 財団法人証券保管振替機構常務理 事 電源開発株式会社取締役 当社常勤監査役（現在に至る）	平成 16年 6月 から 4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富岡 明	昭和22年11月3日生	昭和48年4月 昭和56年4月 昭和63年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社東京銀行入行 同行ロンドン支店支店長代理 同行資本市場第二部審議役 株式会社東京三菱銀行開発金融部長 同行取締役開発金融部長 同行常務執行役員営業第一本部副本部長兼営業第二本部副本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員公共法人部・金融法人部担当 当社常勤監査役(現在に至る)	平成18年6月から4年	—
監査役		中江 康 男	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 昭和62年9月 平成2年5月 平成4年5月 平成6年12月 平成7年4月 平成9年6月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 中江産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	平成16年6月から4年	2
計							570

- (注) 1. 取締役野依良治は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役沖津武晴、富岡明及び監査役中江康男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は14名であります。上記代表取締役社長執行役員1名及び取締役常務執行役員4名、取締役執行役員1名に加えて、TIC(USA)社長ショーン・ジー・トレーナーの常務執行役員1名と、フレーバー研究所長中島孝之及びフレーバー事業本部副本部長松本裕幸、国際事業本部副本部長三田雅幸、研究開発本部長三浦孝志、フレグランス・アロマケミカル事業本部長齋藤英樹、ファインケミカル事業本部長齊藤隆夫、TIS社長アルフレッド・エー・アスンシオンの執行役員7名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主、取引先、従業員並びに社会から信頼され、評価される経営を目指し、経営判断の適正性、経営のチェック機能、及び情報開示による経営の透明性を高めることに努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。今後とも、こうしたコーポレート・ガバナンスの充実、経営に課された最重要課題と認識し、その実現に努力してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 取締役会及び執行役員会

当社は、社外取締役1名を含む8名からなる取締役会が経営上の意思決定に係る最高機関となっておりますが、取締役の任期は1年とし、かつ、役員退職慰労金制度の廃止により、取締役の責任の所在の明確化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、全執行役員で構成される執行役員会が取締役会の下部組織として、迅速かつ確かな意思決定に努めるとともに、取締役会は経営監督機能の強化により重点を置いております。

#### ② 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役的人数は4名であり、その内3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、公正かつ独立性のある立場より監査を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

会計士監査は、「あずさ監査法人」に依頼しております。会計監査人は、監査役及び監査室と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。当社において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

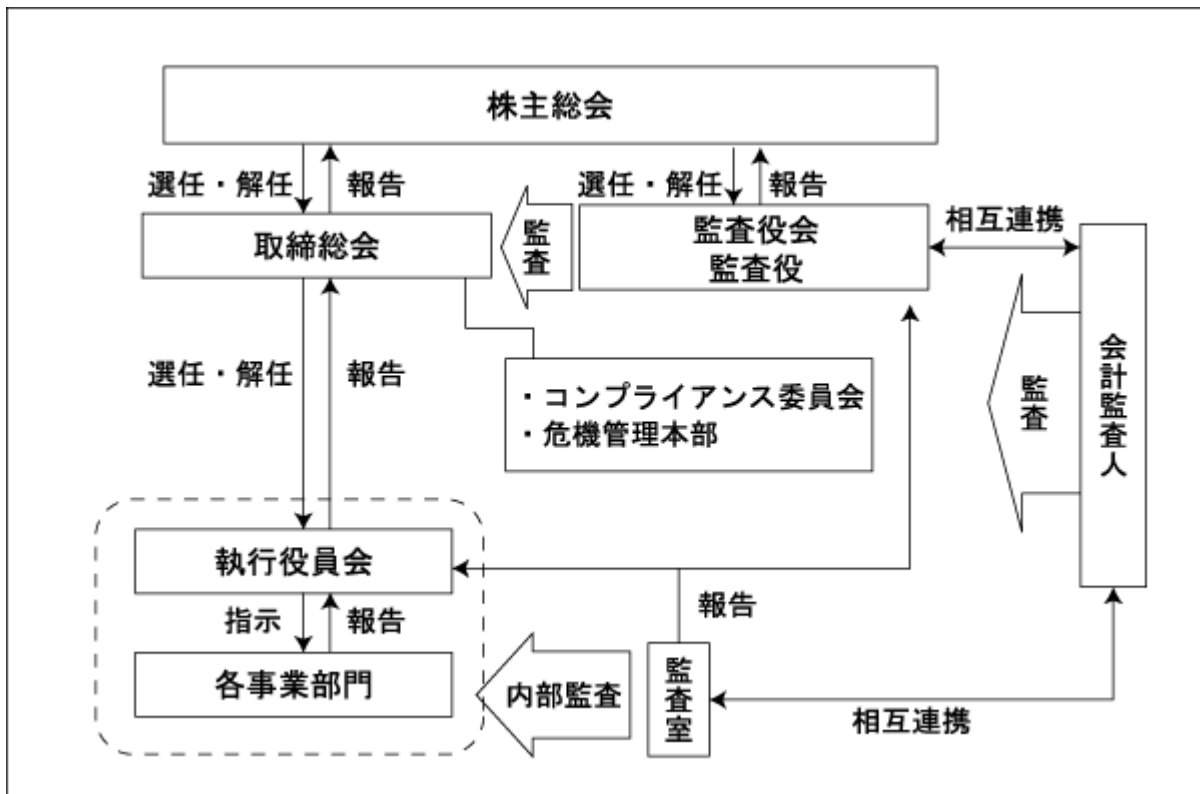
指定社員 業務執行社員： 中島祐二、齊藤文男、富永貴雄

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 15名、その他 2名

#### ④ 内部監査体制

当社は内部監査といたしまして監査室3名による会計監査および業務監査を実施しております。監査室は内部監査内規に基づき、内部監査を立案・実施し、内部管理体制の妥当性及び有効性並びにコンプライアンスの状況を定期的に検証しております。また、監査指摘事項については、改善案の提示を行うなど監査後のフォローアップも行っております。



⑤ リスク管理体制

取締役社長を本部長とする危機管理本部を設置し、ハイレベルな潜在リスクが発生した場合に備えて緊急時対応を定めた危機管理計画書を策定し、リスク顕在化に備えております。同危機管理計画書の対象にならないレベルのリスクに対しては、取締役会及び執行役員会がしかるべき対応をする体制としております。但し、新たなハイレベルリスクが認識される場合は、同リスクを危機管理計画書の対象リスクに定め、危機管理本部として対応することとしております。

⑥ 情報開示及び説明責任体制

当社では、情報取扱責任者を任命し、外部に開示すべき情報の適時開示に努めますとともに、定期的に投資家の皆様に対し、取締役社長出席の決算説明会、経営計画説明会を開催するなど、より一層の情報開示を行うことにより経営内容の透明性を高め、かつ、十分な説明責任を果たすことに努めております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び当社と社外監査役との間の人的関係、取引関係又は特別な資本的關係その他の利害関係はともにありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 152百万円(うち社外取締役3百万円)  
 監査役を支払った報酬 61百万円(うち社外監査役44百万円)  
 (注) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円  
 上記以外の報酬 一百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,384		8,913
2 受取手形及び売掛金	※8		21,812		26,049
3 たな卸資産			28,339		30,308
4 繰延税金資産			1,136		1,571
5 その他			989		925
貸倒引当金			△127		△152
流動資産合計			58,535	48.6	67,615
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		42,480		44,119	
減価償却累計額		△20,973	21,506	△22,484	21,634
(2) 機械装置及び運搬具		41,765		43,554	
減価償却累計額		△32,478	9,287	△34,245	9,308
(3) 工具器具備品		7,044		7,509	
減価償却累計額		△5,304	1,739	△5,586	1,923
(4) 土地			5,307		5,359
(5) 建設仮勘定			700		706
有形固定資産合計			38,541	32.0	38,932
2 無形固定資産			487	0.4	885
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		20,915		19,924
(2) 出資金	※2		442		577
(3) 長期貸付金			67		93
(4) 繰延税金資産			195		155
(5) その他			1,292		1,256
貸倒引当金			△132		△113
投資その他の資産合計			22,780	19.0	21,892
固定資産合計			61,809	51.4	61,710
資産合計			120,345	100.0	129,325

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	10,156		15,305	
2 短期借入金	※1,7	22,837		19,795	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	2,562		3,560	
4 1年以内に償還予定の 社債		600		600	
5 未払法人税等		493		1,696	
6 繰延税金負債		70		—	
7 役員賞与引当金		—		52	
8 その他		7,008		8,421	
流動負債合計		43,728	36.3	49,432	38.2
II 固定負債					
1 社債		2,200		1,600	
2 長期借入金	※1	11,069		11,523	
3 繰延税金負債		3,413		3,049	
4 退職給付引当金		8,867		8,539	
5 役員退職慰労引当金		41		56	
6 その他		1,574		931	
固定負債合計		27,166	22.6	25,700	19.9
負債合計		70,894	58.9	75,133	58.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		726	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,248	7.7	—	—
II 資本剰余金		8,357	7.0	—	—
III 利益剰余金		22,676	18.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,427	7.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△886	△0.7	—	—
VI 自己株式	※6	△100	△0.1	—	—
資本合計		48,723	40.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		120,345	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,248	7.1
2 資本剰余金		—	—	8,357	6.5
3 利益剰余金		—	—	26,712	20.7
4 自己株式		—	—	△121	△0.1
株主資本合計		—	—	44,197	34.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,694	6.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	549	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	9,244	7.1
III 少数株主持分		—	—	750	0.6
純資産合計		—	—	54,192	41.9
負債純資産合計		—	—	129,325	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			105,721	100.0	113,876	100.0
II 売上原価	※5		74,249	70.2	79,586	69.9
売上総利益			31,472	29.8	34,289	30.1
III 販売費及び一般管理費	※1		26,805	25.4	28,280	24.8
営業利益			4,666	4.4	6,009	5.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		37			64	
2 受取配当金		204			261	
3 為替差益		136			—	
4 その他		319	698	0.7	383	709
V 営業外費用						
1 支払利息		503			482	
2 為替差損		—			20	
3 持分法による投資損失		84			7	
4 その他		267	855	0.8	161	672
経常利益			4,509	4.3		6,045
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	10			—	
2 投資有価証券売却益		645			257	
3 過年度損益修正益	※3	—			141	
4 貸倒引当金戻入益		—	656	0.6	11	410
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	332			153	
2 貸倒引当金繰入額		25			—	
3 投資有価証券評価損		13			—	
4 ゴルフ会員権評価損		13	384	0.4	—	153
税金等調整前当期純利益			4,781	4.5		6,302
法人税、住民税及び 事業税		394			1,759	
法人税等調整額		1,444	1,838	1.7	△360	1,398
少数株主利益			34	0.0		18
当期純利益			2,907	2.8		4,885

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,357
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			8,357
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,721
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,907	2,907
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		905	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		47 (11)	952
IV 利益剰余金期末残高			22,676

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,248	8,357	22,676	△100	40,182
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△402		△402
剰余金の配当			△402		△402
役員賞与(注)			△45		△45
当期純利益			4,885		4,885
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,035	△20	4,015
平成19年3月31日残高(百万円)	9,248	8,357	26,712	△121	44,197

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,427	—	△886	8,541	726	49,450
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△402
剰余金の配当						△402
役員賞与(注)						△45
当期純利益						4,885
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△733	0	1,436	703	23	727
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△733	0	1,436	703	23	4,742
平成19年3月31日残高(百万円)	8,694	0	549	9,244	750	54,192

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,781	6,302
減価償却費		4,278	4,286
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△20	△2
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△35	△341
受取利息及び受取配当金		△242	△325
支払利息		503	482
投資有価証券売却益		△645	△257
固定資産処分損		332	153
売上債権の増減額 (増加: △)		△187	△3,854
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,657	△1,612
仕入債務の増減額 (減少: △)		△227	4,929
その他		△309	△159
小計		6,569	9,601
利息及び配当金の受取額		300	403
利息の支払額		△535	△465
法人税等の支払額・還付額 (支払: △)		△708	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,627	9,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,351	△3,243
有形固定資産の売却による収入		169	7
投資有価証券の取得による支出		△872	△295
投資有価証券の売却による収入		853	367
貸付金の回収による収入		5	5
その他		△307	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,503	△3,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		2,254	△3,075
長期借入れによる収入		4,731	4,042
長期借入金の返済による支出		△4,311	△2,612
社債の発行による収入		750	—
社債の償還による支出		△3,450	△600
配当金の支払額		△906	△804
少数株主への配当金の支払額		△17	△19
その他		△35	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△983	△3,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		403	253
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△455	2,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,801	6,345
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,345	8,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda等計14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 3社 (会社名) 南海果工株式会社、 厦門華日食品有限公司 厦門華若食品有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高砂スパイス株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、株式会社高砂ケミカル、高砂珈琲株式会社、高栄産業株式会社、株式会社高砂アロマスの決算日は3月31日、Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte Ltd及び他5社は12月31日であります。</p> <p>上記Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte Ltd及び他5社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退任による退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(へ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭 債権債務</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。</p> <p>ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	<p>(へ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭 債権債務					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少により一括償却しております。	——				
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんについては、金額が僅少により一括償却しております。				
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	——				
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、53,441百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(108百万円)、「固定資産処分損」(93百万円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(202百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,015百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,888 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">(144 〃)</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">439 〃</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">(402 〃)</td> </tr> <tr> <td>Takasago Frangancias E</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>Aromas Ltda</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">151 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">985 〃</td> </tr> </table> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International(Italia)</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>S. R. L.</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高は、2百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式100,761千株であります。</p> <p>※6 連結会社、持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式263千株であります。</p> <p>※7 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> </table> <p>※8 ———</p>	有形固定資産合計	5,015百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 〃	建物	2,335百万円	土地	6 〃	同上に対する債務		長期借入金	1,888 〃	(うち1年以内に返済予定分)	(144 〃)	投資有価証券(株式)	417百万円	出資金	439 〃	南海果工(株)	805百万円	(実質負担額)	(402 〃)	Takasago Frangancias E	28 〃	Aromas Ltda		従業員	151 〃	計	985 〃	Takasago International(Italia)	4 〃	S. R. L.		特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	5,000 〃	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">(244 〃)</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">573 〃</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">(358 〃)</td> </tr> <tr> <td>Takasago Frangancias E</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td>Aromas Ltda</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">114 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">844 〃</td> </tr> </table> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International(Italia)</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>S. R. L.</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 ———</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 ———</p> <p>※7 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> </table> <p>※8 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産合計	5,054百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 〃	建物	2,188百万円	土地	6 〃	同上に対する債務		長期借入金	1,744 〃	(うち1年以内に返済予定分)	(244 〃)	投資有価証券(株式)	478百万円	出資金	573 〃	南海果工(株)	717百万円	(実質負担額)	(358 〃)	Takasago Frangancias E	11 〃	Aromas Ltda		従業員	114 〃	計	844 〃	Takasago International(Italia)	4 〃	S. R. L.		特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	5,000 〃	受取手形	309百万円	支払手形	806百万円
有形固定資産合計	5,015百万円																																																																																								
同上に対する債務																																																																																									
短期借入金	1 〃																																																																																								
建物	2,335百万円																																																																																								
土地	6 〃																																																																																								
同上に対する債務																																																																																									
長期借入金	1,888 〃																																																																																								
(うち1年以内に返済予定分)	(144 〃)																																																																																								
投資有価証券(株式)	417百万円																																																																																								
出資金	439 〃																																																																																								
南海果工(株)	805百万円																																																																																								
(実質負担額)	(402 〃)																																																																																								
Takasago Frangancias E	28 〃																																																																																								
Aromas Ltda																																																																																									
従業員	151 〃																																																																																								
計	985 〃																																																																																								
Takasago International(Italia)	4 〃																																																																																								
S. R. L.																																																																																									
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	— 〃																																																																																								
差引額	5,000 〃																																																																																								
有形固定資産合計	5,054百万円																																																																																								
同上に対する債務																																																																																									
短期借入金	1 〃																																																																																								
建物	2,188百万円																																																																																								
土地	6 〃																																																																																								
同上に対する債務																																																																																									
長期借入金	1,744 〃																																																																																								
(うち1年以内に返済予定分)	(244 〃)																																																																																								
投資有価証券(株式)	478百万円																																																																																								
出資金	573 〃																																																																																								
南海果工(株)	717百万円																																																																																								
(実質負担額)	(358 〃)																																																																																								
Takasago Frangancias E	11 〃																																																																																								
Aromas Ltda																																																																																									
従業員	114 〃																																																																																								
計	844 〃																																																																																								
Takasago International(Italia)	4 〃																																																																																								
S. R. L.																																																																																									
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	— 〃																																																																																								
差引額	5,000 〃																																																																																								
受取手形	309百万円																																																																																								
支払手形	806百万円																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,629百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,881 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,236 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,197 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,853 "</td> </tr> </table> <p>※研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	給料及び手当	6,629百万円	荷造運賃及び保管料	1,881 "	販売手数料	1,236 "	福利厚生費	1,197 "	研究開発費	7,853 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,963百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,176 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,284 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,261 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	給料及び手当	6,963百万円	荷造運賃及び保管料	2,000 "	販売手数料	1,176 "	福利厚生費	1,284 "	研究開発費	8,261 "
給料及び手当	6,629百万円																				
荷造運賃及び保管料	1,881 "																				
販売手数料	1,236 "																				
福利厚生費	1,197 "																				
研究開発費	7,853 "																				
給料及び手当	6,963百万円																				
荷造運賃及び保管料	2,000 "																				
販売手数料	1,176 "																				
福利厚生費	1,284 "																				
研究開発費	8,261 "																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	1 "	土地	8 "	計	10 "	<p>※2 ———</p>												
機械装置及び運搬具	1百万円																				
工具器具備品	1 "																				
土地	8 "																				
計	10 "																				
<p>※3 ———</p>	<p>※3 連結子会社において税務調査があり、過年度の費用処理について資産の取得価額に更正されたものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産(ソフトウェア)他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産(ソフトウェア)他	141百万円																		
無形固定資産(ソフトウェア)他	141百万円																				
<p>※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332 "</td> </tr> </table> <p>その他は子会社TIC(USA)の所有するシカゴ工場の固定資産処分損であります。</p>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	36 "	工具器具備品	9 "	その他	269 "	計	332 "	<p>※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153 "</td> </tr> </table> <p>その他は当社磐田工場の一部解体撤去工事にかかる費用を計上しております。</p>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	77 "	工具器具備品	18 "	その他	20 "	計	153 "
建物及び構築物	18百万円																				
機械装置及び運搬具	36 "																				
工具器具備品	9 "																				
その他	269 "																				
計	332 "																				
建物及び構築物	37百万円																				
機械装置及び運搬具	77 "																				
工具器具備品	18 "																				
その他	20 "																				
計	153 "																				
<p>※5 売上原価のうちに低価法による評価損が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・半製品</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310 "</td> </tr> </table>	原料・半製品	988百万円	製品・商品	322 "	計	1,310 "	<p>※5 売上原価のうちに低価法による評価損が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・半製品</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975 "</td> </tr> </table>	原料・半製品	564百万円	製品・商品	411 "	計	975 "								
原料・半製品	988百万円																				
製品・商品	322 "																				
計	1,310 "																				
原料・半製品	564百万円																				
製品・商品	411 "																				
計	975 "																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	263,870	36,507	1,628	298,749
合計	263,870	36,507	1,628	298,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,628株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	402百万円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	402百万円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	402百万円	利益剰余金	4円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,384百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 $\Delta 39$ 〃 預金 現金及び現金同等物 <u>6,345</u> 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,913百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 $\Delta 39$ 〃 預金 現金及び現金同等物 <u>8,874</u> 〃

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,250</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> <td style="text-align: center;">761</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>761 〃</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307 〃</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	633	324	308	工具器具備品	1,250	797	452	合計	1,884	1,122	761	1年内	258百万円	1年超	502 〃	合計	<u>761 〃</u>	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307 〃	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,023</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,587</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>616 〃</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280 〃</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	563	297	266	工具器具備品	1,023	673	349	合計	1,587	971	616	1年内	224百万円	1年超	392 〃	合計	<u>616 〃</u>	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280 〃
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	633	324	308																																																		
工具器具備品	1,250	797	452																																																		
合計	1,884	1,122	761																																																		
1年内	258百万円																																																				
1年超	502 〃																																																				
合計	<u>761 〃</u>																																																				
支払リース料	307百万円																																																				
減価償却費相当額	307 〃																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	563	297	266																																																		
工具器具備品	1,023	673	349																																																		
合計	1,587	971	616																																																		
1年内	224百万円																																																				
1年超	392 〃																																																				
合計	<u>616 〃</u>																																																				
支払リース料	280百万円																																																				
減価償却費相当額	280 〃																																																				

(有価証券関係)

## I 前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,287	20,188	15,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	77	71	△6
合計		4,365	20,259	15,894

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
853	645	—

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	238

(注) その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っております。

## II 当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,101	18,843	14,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	430	346	△83
合計		4,531	19,189	14,658

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
367	257	—

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	255

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っており、金利関連では借入金利等の将来における金利情勢の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするため外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、金利関連においては金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、主として経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	107	—	108	0
	買建 米ドル	—	—	—	—	1,220	—	1,218	△1
	合計	—	—	—	—	1,328	—	1,326	△1

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：当社及び国内連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金：当社及び国内連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社3社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：当社及び国内連結子会社2社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金：当社及び国内連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,353百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,421 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,931 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,057 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△8,867 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△8,867 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△16,353百万円	ロ. 年金資産	5,421 "	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,931 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,057 "	ホ. 未認識過去勤務債務	6 "	ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△8,867 "	ト. 前払年金費用	— "	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,867 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,253百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,976 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,277 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,731 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△8,539 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△8,539 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ. 退職給付債務	△16,253百万円	ロ. 年金資産	5,976 "	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,277 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,731 "	ホ. 未認識過去勤務債務	5 "	ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△8,539 "	ト. 前払年金費用	— "	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,539 "
イ. 退職給付債務	△16,353百万円																																
ロ. 年金資産	5,421 "																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,931 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,057 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	6 "																																
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△8,867 "																																
ト. 前払年金費用	— "																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,867 "																																
イ. 退職給付債務	△16,253百万円																																
ロ. 年金資産	5,976 "																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,277 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,731 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	5 "																																
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△8,539 "																																
ト. 前払年金費用	— "																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,539 "																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">410 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,635 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,020百万円	ロ. 利息費用	308 "	ハ. 期待運用収益	△105 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	410 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,635 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,661 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ. 勤務費用	1,103百万円	ロ. 利息費用	308 "	ハ. 期待運用収益	△126 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	375 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,661 "								
イ. 勤務費用	1,020百万円																																
ロ. 利息費用	308 "																																
ハ. 期待運用収益	△105 "																																
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	410 "																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0 "																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,635 "																																
イ. 勤務費用	1,103百万円																																
ロ. 利息費用	308 "																																
ハ. 期待運用収益	△126 "																																
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	375 "																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0 "																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,661 "																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度 より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">変更年度より10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年	ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																						
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年																																
ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年																																
<p>5. 厚生年金基金の年金資産残高 7,443百万円</p> <p>(注) 厚生年金基金制度は、複数事業主制度となっており、拠出に対応する年金資産額の合理的な計算が困難なため、掛金拠出割合により、年金資産額を算出しております。</p>	<p>5. 厚生年金基金の年金資産残高 7,687百万円</p> <p>同左</p>																																

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 663百万円	未払賞与 659百万円
未払事業税等 49 "	未払事業税等 136 "
退職給付引当金 3,762 "	退職給付引当金 3,577 "
役員退職慰労引当金 13 "	役員退職慰労引当金 9 "
役員退職慰労未払金 56 "	役員退職慰労未払金 53 "
繰越欠損金 34 "	子会社の欠損金 4,306 "
子会社の欠損金 4,567 "	その他 1,208 "
その他 876 "	繰延税金資産小計 9,951 "
繰延税金資産小計 10,023 "	評価性引当額 △4,305 "
評価性引当額 △4,986 "	繰延税金資産合計 5,646 "
繰延税金資産合計 5,037 "	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △391 "
固定資産圧縮積立金 △404 "	その他有価証券評価差額金 △5,964 "
その他有価証券評価差額金 △6,468 "	その他 △613 "
その他 △315 "	繰延税金負債合計 △6,969 "
繰延税金負債合計 △7,188 "	繰延税金資産(負債)の純額 △1,323 "
繰延税金資産(負債)の純額 △2,151 "	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、	連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産－繰延税金資産 1,571百万円
流動資産－繰延税金資産 1,136百万円	固定資産－繰延税金資産 155 "
固定資産－繰延税金資産 195 "	流動負債－その他 0 "
流動負債－繰延税金負債 70 "	固定負債－繰延税金負債 3,049 "
固定負債－繰延税金負債 3,413 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3 "
住民税均等割 0.6 "	住民税均等割 0.5 "
提出会社との法定実効税率差異 △2.6 "	提出会社との法定実効税率差異 △1.7 "
評価性引当額による影響 △5.4 "	評価性引当額による影響 △16.9 "
受取配当金消去による影響額 0.7 "	受取配当金消去による影響額 0.6 "
持分法投資損益 0.6 "	持分法投資損益 0.1 "
その他 1.4 "	試験研究費の税額控除 △3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5 "	その他 △0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.2 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,117	1,604	105,721	—	105,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	299	299	(299)	—
計	104,117	1,904	106,021	(299)	105,721
営業費用	100,884	469	101,354	(299)	101,054
営業利益	3,232	1,434	4,666	—	4,666
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	116,153	2,859	119,012	1,332	120,345
減価償却費	4,010	267	4,278	—	4,278
資本的支出	4,921	185	5,106	—	5,106

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,269	1,607	113,876	—	113,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	298	298	(298)	—
計	112,269	1,905	114,175	(298)	113,876
営業費用	107,718	446	108,165	(298)	107,867
営業利益	4,550	1,458	6,009	—	6,009
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	124,792	2,805	127,598	1,726	129,325
減価償却費	4,036	250	4,286	—	4,286
資本的支出	4,065	214	4,279	—	4,279

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 香料事業……………清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、スナック、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、石鹼、洗剤、香粧品、芳香剤などに使用されるフレグランス、メントール、ムスクなどのアロマケミカル、医薬中間体や写真感光剤などのファインケミカル及びその関連商品

(2) その他の事業……………不動産賃貸

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。

前連結会計年度は1,332百万円であり、繰延税金資産であります。

当連結会計年度は1,726百万円であり、繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、香料事業において52百万円増加、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,599	17,536	11,768	4,816	105,721	—	105,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,824	2,747	1,070	94	8,737	(8,737)	—
計	76,424	20,284	12,838	4,911	114,458	(8,737)	105,721
営業費用	73,433	19,488	12,270	4,508	109,701	(8,647)	101,054
営業利益	2,990	795	567	402	4,756	(89)	4,666
II 資産	92,653	12,198	10,988	7,314	123,156	(2,810)	120,345

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,066	19,550	14,265	5,993	113,876	—	113,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,271	1,702	1,185	92	8,253	(8,253)	—
計	79,338	21,253	15,451	6,086	122,129	(8,253)	113,876
営業費用	75,701	20,236	14,606	5,655	116,199	(8,332)	107,867
営業利益	3,636	1,016	845	430	5,929	79	6,009
II 資産	97,403	13,025	13,339	8,158	131,926	(2,600)	129,325

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) 欧州……………フランス、ドイツ、スペイン
- (3) アジア……………シンガポール、中国
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。
- 前連結会計年度は1,332百万円であり、繰延税金資産であります。
- 当連結会計年度は1,726百万円であり、繰延税金資産であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において52百万円増加、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,464	11,780	7,392	1,234	36,872
II 連結売上高(百万円)					105,721
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	11.1	7.0	1.2	34.9

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,200	14,282	8,536	1,603	43,624
II 連結売上高(百万円)					113,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	12.5	7.5	1.4	38.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……………フランス、ドイツ、スペイン、英国、イタリア  
 (3) アジア……………シンガポール、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾  
 (4) その他の地域…ブラジル、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	484円35銭	1株当たり純資産額	531円95銭
1株当たり当期純利益金額	28円46銭	1株当たり当期純利益金額	48円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,907	4,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,860	4,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,514	100,479

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	54,192
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	750
(うち少数持主株分)	—	750
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	53,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	100,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17.3.31	1,450	1,150 (300)	年 0.83	なし	平成22.3.31
当社	第3回無担保社債	平成17.3.31	600	450 (150)	年 0.87	なし	平成22.3.31
当社	第4回無担保社債	平成18.3.31	750	600 (150)	年 1.55	なし	平成23.3.31
合計	—	—	2,800	2,200 (600)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	600	850	150	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,837	19,795	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,562	3,560	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,069	11,523	1.6	平成20年～平成31年
その他の有利子負債(預り保証金)	240	194	1.6	—
計	36,710	35,074	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,743	2,474	4,517	743
その他の有利子負債 (百万円)	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,460		2,900	
2 受取手形	※2,8	1,906		2,049	
3 売掛金	※2	13,384		16,130	
4 商品		1,328		1,580	
5 製品		4,662		5,535	
6 半製品		2,645		3,494	
7 原料		5,742		5,719	
8 貯蔵品		111		120	
9 前渡金		239		248	
10 前払費用		119		113	
11 繰延税金資産		916		858	
12 関係会社短期貸付金		—		6,304	
13 その他		193		216	
貸倒引当金		△2		△7	
流動資産合計		32,708	33.8	45,265	41.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		21,951		22,417	
減価償却累計額		△11,534	10,417	△12,121	10,296
(2) 構築物		5,046		5,081	
減価償却累計額		△3,415	1,630	△3,542	1,538
(3) 機械及び装置		28,104		28,541	
減価償却累計額		△22,567	5,536	△23,262	5,278
(4) 車両運搬具		62		51	
減価償却累計額		△53	9	△44	6
(5) 工具器具備品		3,590		3,649	
減価償却累計額		△2,686	904	△2,692	957
(6) 土地			2,187		2,187
(7) 建設仮勘定			137		102
有形固定資産合計			20,822		20,367
2 無形固定資産			21.5		18.8
(1) 電話加入権			19		19
(2) 施設利用権			59		55
(3) その他			100		280
無形固定資産合計			180		355
			0.2		0.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※9	20,378		19,297	
(2) 関係会社株式		11,107		11,107	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		9,999		10,217	
(5) 長期貸付金		9		6	
(6) 関係会社長期貸付金		630		656	
(7) 差入保証金		637		628	
(8) その他		361		346	
貸倒引当金		△112		△99	
投資その他の資産合計		43,015	44.5	42,165	39.0
固定資産合計		64,017	66.2	62,888	58.1
資産合計		96,726	100.0	108,153	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 8	2, 205		3, 130	
2 買掛金	※2	6, 329		9, 940	
3 短期借入金	※1, 10	12, 500		17, 525	
4 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	2, 241		3, 081	
5 1年以内に償還予定の社債		600		600	
6 未払金		541		719	
7 未払費用	※3	2, 542		2, 684	
8 未払法人税等		171		1, 238	
9 未払消費税等		12		—	
10 前受金		133		131	
11 役員賞与引当金		—		47	
12 預り金		88		115	
13 設備支払手形		328		762	
14 その他		612		612	
流動負債合計		28, 307	29.2	40, 588	37.5
II 固定負債					
1 社債		2, 200		1, 600	
2 長期借入金	※1	9, 742		10, 186	
3 繰延税金負債		3, 342		2, 944	
4 退職給付引当金		8, 306		7, 944	
5 預り保証金		1, 539		903	
固定負債合計		25, 130	26.0	23, 579	21.8
負債合計		53, 438	55.2	64, 167	59.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	9, 248	9.6	—	—
1 資本準備金		8, 355		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		8, 357	8.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1, 905		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	※6	611		—	
(2) 配当準備金		470		—	
(3) 研究開発積立金		320		—	
(4) 別途積立金		1, 714		—	
3 当期末処分利益		11, 375		—	
利益剰余金合計		16, 396	17.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※9	9, 377	9.7	—	—
V 自己株式	※5	△92	△0.1	—	—
資本合計		43, 287	44.8	—	—
負債・資本合計		96, 726	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,248	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,355	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	8,357	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,905	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	※6	—		569	
配当準備金		—		470	
研究開発積立金		—		320	
別途積立金		—		1,714	
繰越利益剰余金		—		12,884	
利益剰余金合計			—	17,864	16.5
4 自己株式			—	△113	△0.1
株主資本合計			—	35,357	32.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	8,629	8.0
評価・換算差額等合計			—	8,629	8.0
純資産合計			—	43,986	40.7
負債純資産合計			—	108,153	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		39,460		41,531	
2 商品売上高		17,000		18,111	
3 不動産賃貸収入		1,904	58,365	1,905	61,549
II 売上原価	※1,4				
1 製品期首たな卸高		4,312		4,662	
2 商品期首たな卸高		936		1,328	
3 当期製品製造原価	※8	23,630		26,705	
4 商品仕入高	※8	17,083		17,394	
5 他勘定より振替高	※2	361		366	
合計		46,325		50,457	
6 他勘定へ振替高	※3	64		58	
7 製品期末たな卸高		4,662		5,535	
8 商品期末たな卸高		1,328		1,580	
9 低価法による原料 半製品評価損	※4	976		504	
10 賃貸不動産原価	※5	469	41,716	446	44,233
売上総利益			16,649		17,315
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		1,052		1,041	
2 荷造運賃及び保管料		938		968	
3 貸倒引当金繰入額		20		9	
4 給料及び手当		3,388		3,276	
5 退職給付費用		536		499	
6 福利厚生費		566		553	
7 旅費交通費		520		587	
8 減価償却費		97		99	
9 支払賃借料		1,042		1,036	
10 研究開発費	※1	4,610		4,527	
11 その他		1,795	14,570	1,926	14,525
営業利益			2,078		2,789
IV 営業外収益					
1 受取利息	※8	10		31	
2 受取配当金	※8	367		400	
3 関係会社受取手数料		292		302	
4 為替差益		164		111	
5 その他		311	1,145	328	1,174
V 営業外費用					
1 支払利息		276		290	
2 社債利息		26		27	
3 社債発行費		15		—	
4 支払手数料		25		31	
5 その他		92	436	93	442
経常利益			2,787		3,521

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	8		—	
2 投資有価証券売却益		645		257	
3 投資評価引当金戻入益		1,171		—	
4 貸倒引当金戻入益		—	1,825	11	268
			3.1		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※7	41		137	
2 貸倒引当金繰入額		25		—	
3 関係会社出資金評価損		342		—	
4 投資有価証券評価損		13		—	
5 ゴルフ会員権評価損		13	436	—	137
			0.7		0.2
税引前当期純利益			4,175		3,652
			7.2		5.9
法人税、住民税及び 事業税		74		1,166	
法人税等調整額		1,895	1,969	174	1,341
			3.4		2.1
当期純利益			2,206		2,311
			3.8		3.8
前期繰越利益			9,570		—
中間配当額			402		—
当期末処分利益			11,375		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 原料費	※1	13,288	56.5	16,958	61.2
II 労務費		3,643	15.5	3,787	13.7
III 経費		6,588	28.0	6,948	25.1
当期総製造費用		23,520	100.0	27,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,193		2,645	
合計		26,714		30,338	
期末仕掛品たな卸高		2,645		3,494	
他勘定振替高	※2	438		139	
当期製品製造原価		23,630		26,705	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託加工費	708 百万円	1,004 百万円
減価償却費	1,507 "	1,442 "
荷造運賃	745 "	810 "

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製造経費(研究用)	20 百万円	10 百万円
低価法による評価損	415 "	123 "
その他	2 "	5 "
計	438 "	139 "

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別(製品種別)工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			11,375
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		21	21
合計			11,396
III 利益処分類			
1 配当金		402	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39 (7)	441
IV 次期繰越利益			10,954
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1
II その他資本剰余金次期 繰越額			1

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当準備金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,248	8,355	1	8,357	1,905	611	470	320	1,714	11,375	16,396
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△41				41	—
剰余金の配当(注)										△804	△804
役員賞与(注)										△39	△39
当期純利益										2,311	2,311
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△41	—	—	—	1,509	1,467
平成19年3月31日残高(百万円)	9,248	8,355	1	8,357	1,905	569	470	320	1,714	12,884	17,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△92	33,909	9,377	9,377	43,287
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△804			△804
役員賞与(注)		△39			△39
当期純利益		2,311			2,311
自己株式の取得	△21	△21			△21
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△748	△748	△748
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20	1,447	△748	△748	698
平成19年3月31日残高(百万円)	△113	35,357	8,629	8,629	43,986

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩のうち△21百万円、剰余金の配当のうち△402百万円、役員賞与△39百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)によっており ます。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による低価法によっ ております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)によっております。ただ し、金額が僅少なものであるにつ いては、一括費用処理してござい ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用と して処理してしております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) ———	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業 年度における支給見込額に基づき計 上してしております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ47万 円減少してしております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、43,986百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 5,015百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 〃</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>建物 2,335百万円</p> <p>土地 6 〃</p> <p>同上に対する債務</p> <p>長期借入金 1,888 〃</p> <p>(うち1年以内に返済予定分) (144 〃)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 5,054百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 〃</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>建物 2,188百万円</p> <p>土地 6 〃</p> <p>同上に対する債務</p> <p>長期借入金 1,744 〃</p> <p>(うち1年以内に返済予定分) (244 〃)</p>
<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45百万円</p> <p>売掛金 1,974 〃</p> <p>支払手形 310 〃</p> <p>買掛金 2,019 〃</p>	<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 88百万円</p> <p>売掛金 2,017 〃</p> <p>支払手形 404 〃</p> <p>買掛金 3,143 〃</p>
<p>※3 このうち未払賞与を1,305百万円含んでおります。</p> <p>この未払賞与は、所定の賞与支給規定に基づく支給見積額をもって計上しております。</p>	<p>※3 このうち未払賞与を1,293百万円含んでおります。</p> <p>この未払賞与は、所定の賞与支給規定に基づく支給見積額をもって計上しております。</p>
<p>※4 株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 300,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 100,761千株</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 自己株式</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 205千株</p>	<p>※5 ———</p>
<p>※6 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>	<p>※6 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>7 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱高砂ケミカル</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>高砂珈琲㈱</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>高栄産業㈱</td><td style="text-align: right;">620 "</td></tr> <tr><td>㈱高砂インターナショナル コーポレーション</td><td style="text-align: right;">5,504 "</td></tr> <tr><td>南海果工㈱</td><td style="text-align: right;">805 "</td></tr> <tr><td>(実質負担額)</td><td style="text-align: right;">(402 ")</td></tr> <tr><td>Takasago International Corporation(U.S.A.)</td><td style="text-align: right;">1,433 "</td></tr> <tr><td>Takasago Frangrancias E Aromas Ltda</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>上海高砂・鑑臣香料有限公 司</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>Takasago Europe G.m.b.H.</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,124 "</td></tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等 に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>高砂スパイス㈱</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>Takasago International (Italia) S.R.L.</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>Takasago International (Singapore)Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> </table> <p>※8 ———</p> <p>※9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は9,377百 万円であります。</p> <p>※10 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しており ます。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000 "</td></tr> </table>	㈱高砂ケミカル	400百万円	高砂珈琲㈱	850 "	高栄産業㈱	620 "	㈱高砂インターナショナル コーポレーション	5,504 "	南海果工㈱	805 "	(実質負担額)	(402 ")	Takasago International Corporation(U.S.A.)	1,433 "	Takasago Frangrancias E Aromas Ltda	28 "	上海高砂・鑑臣香料有限公 司	172 "	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	146 "	Takasago Europe G.m.b.H.	12 "	従業員	151 "	計	10,124 "	高砂スパイス㈱	100百万円	Takasago International (Italia) S.R.L.	4 "	Takasago International (Singapore)Pte Ltd	5 "	計	110 "	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	5,000 "	<p>7 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱高砂ケミカル</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>高砂珈琲㈱</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>高栄産業㈱</td><td style="text-align: right;">590 "</td></tr> <tr><td>㈱高砂インターナショナル コーポレーション</td><td style="text-align: right;">203 "</td></tr> <tr><td>南海果工㈱</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>(実質負担額)</td><td style="text-align: right;">(358 ")</td></tr> <tr><td>Takasago International Corporation(U.S.A.)</td><td style="text-align: right;">869 "</td></tr> <tr><td>Takasago Frangrancias E Aromas Ltda</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>上海高砂・鑑臣香料有限公 司</td><td style="text-align: right;">176 "</td></tr> <tr><td>Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>Takasago Europe G.m.b.H.</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,106 "</td></tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等 に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>高砂スパイス㈱</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>Takasago International (Italia) S.R.L.</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>Takasago International (Singapore)Pte Ltd</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> </table> <p>※8 当事業年度末日の満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含ま れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> </table> <p>※9 ———</p> <p>※10 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しており ます。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000 "</td></tr> </table>	㈱高砂ケミカル	400百万円	高砂珈琲㈱	850 "	高栄産業㈱	590 "	㈱高砂インターナショナル コーポレーション	203 "	南海果工㈱	717 "	(実質負担額)	(358 ")	Takasago International Corporation(U.S.A.)	869 "	Takasago Frangrancias E Aromas Ltda	11 "	上海高砂・鑑臣香料有限公 司	176 "	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	160 "	Takasago Europe G.m.b.H.	13 "	従業員	114 "	計	4,106 "	高砂スパイス㈱	100百万円	Takasago International (Italia) S.R.L.	4 "	Takasago International (Singapore)Pte Ltd	6 "	計	111 "	受取手形	285百万円	支払手形	715百万円	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	5,000 "
㈱高砂ケミカル	400百万円																																																																																				
高砂珈琲㈱	850 "																																																																																				
高栄産業㈱	620 "																																																																																				
㈱高砂インターナショナル コーポレーション	5,504 "																																																																																				
南海果工㈱	805 "																																																																																				
(実質負担額)	(402 ")																																																																																				
Takasago International Corporation(U.S.A.)	1,433 "																																																																																				
Takasago Frangrancias E Aromas Ltda	28 "																																																																																				
上海高砂・鑑臣香料有限公 司	172 "																																																																																				
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	146 "																																																																																				
Takasago Europe G.m.b.H.	12 "																																																																																				
従業員	151 "																																																																																				
計	10,124 "																																																																																				
高砂スパイス㈱	100百万円																																																																																				
Takasago International (Italia) S.R.L.	4 "																																																																																				
Takasago International (Singapore)Pte Ltd	5 "																																																																																				
計	110 "																																																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																				
借入実行残高	— "																																																																																				
差引額	5,000 "																																																																																				
㈱高砂ケミカル	400百万円																																																																																				
高砂珈琲㈱	850 "																																																																																				
高栄産業㈱	590 "																																																																																				
㈱高砂インターナショナル コーポレーション	203 "																																																																																				
南海果工㈱	717 "																																																																																				
(実質負担額)	(358 ")																																																																																				
Takasago International Corporation(U.S.A.)	869 "																																																																																				
Takasago Frangrancias E Aromas Ltda	11 "																																																																																				
上海高砂・鑑臣香料有限公 司	176 "																																																																																				
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	160 "																																																																																				
Takasago Europe G.m.b.H.	13 "																																																																																				
従業員	114 "																																																																																				
計	4,106 "																																																																																				
高砂スパイス㈱	100百万円																																																																																				
Takasago International (Italia) S.R.L.	4 "																																																																																				
Takasago International (Singapore)Pte Ltd	6 "																																																																																				
計	111 "																																																																																				
受取手形	285百万円																																																																																				
支払手形	715百万円																																																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																				
借入実行残高	— "																																																																																				
差引額	5,000 "																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,108百万円 福利厚生費 314 〃 退職給付費用 383 〃 研究消耗品費 270 〃 減価償却費 364 〃 支払賃借料 83 〃 研究委託費 172 〃 その他 914 〃 計 4,610 〃 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,052百万円 福利厚生費 306 〃 退職給付費用 364 〃 研究消耗品費 291 〃 減価償却費 343 〃 支払賃借料 55 〃 研究委託費 186 〃 その他 927 〃 計 4,527 〃 同左
※2	他勘定より振替高の内訳 原料より(商品売上原価) 361百万円 半製品より(製品売上原価) 0 〃 計 361 〃	※2	他勘定より振替高の内訳 原料より(商品売上原価) 365百万円 半製品より(製品売上原価) 1 〃 計 366 〃
※3	他勘定へ振替高の内訳 製造経費(研究用)他 64百万円	※3	他勘定へ振替高の内訳 製造経費(研究用)他 58百万円
※4	原料、半製品の低価法による評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 原料 561百万円 半製品 415 〃 計 976 〃 上記のほか、製品、商品についても低価法による評価損を計上しておりますが、これは売上原価に含めて処理しており、その内訳は次のとおりであります。 製品 187百万円 商品 104 〃 計 291 〃	※4	原料、半製品の低価法による評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 原料 380百万円 半製品 123 〃 計 504 〃 上記のほか、製品、商品についても低価法による評価損を計上しておりますが、これは売上原価に含めて処理しており、その内訳は次のとおりであります。 製品 305百万円 商品 75 〃 計 380 〃
※5	賃貸不動産原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 267百万円 租税公課 107 〃 その他 94 〃 計 469 〃	※5	賃貸不動産原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 250百万円 租税公課 99 〃 その他 96 〃 計 446 〃
※6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 8百万円	※6	—————
※7	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械及び装置 24 〃 工具器具備品 4 〃 計 41 〃	※7	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械及び装置 65 〃 工具器具備品 16 〃 その他 20 〃 計 137 〃 その他は磐田工場の一部解体撤去工事にかかる費用を計上しております。
※8	関係会社に対する事項 商品及び原料仕入高 14,063百万円 受取利息 9 〃 受取配当金 163 〃	※8	関係会社に対する事項 商品及び原料仕入高 14,346百万円 受取利息 30 〃 受取配当金 137 〃

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	205,112	36,507	1,628	239,991
合計	205,112	36,507	1,628	239,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,628株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械 及び装置	141	50	90	機械 及び装置	141	74	66
車両 運搬具	109	48	61	車両 運搬具	121	66	55
工具 器具備品	809	547	262	工具 器具備品	656	453	202
合計	1,059	646	413	合計	919	595	324
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		145百万円		1年内		126百万円	
1年超		267 "		1年超		198 "	
合計		413 "		合計		324 "	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		175百万円		支払リース料		156百万円	
減価償却費相当額		175 "		減価償却費相当額		156 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 531百万円	未払賞与 526百万円
未払事業税等 42 "	未払事業税等 118 "
退職給付引当金 3,380 "	退職給付引当金 3,233 "
役員退職慰労未払金 56 "	役員退職慰労未払金 53 "
関係会社出資金評価損 139 "	関係会社出資金評価損 139 "
繰越欠損金 34 "	その他 382 "
その他 456 "	繰延税金資産小計 4,454 "
繰延税金資産小計 4,642 "	評価性引当額 △211 "
評価性引当額 △208 "	繰延税金資産合計 4,243 "
繰延税金資産合計 4,433 "	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △391 "
固定資産圧縮積立金 △404 "	その他有価証券評価差額金 △5,923 "
その他有価証券評価差額金 △6,437 "	その他 △14 "
その他 △16 "	繰延税金負債合計 △6,329 "
繰延税金負債合計 △6,858 "	繰延税金資産（負債）の純額 △2,086 "
繰延税金資産（負債）の純額 △2,425 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7 "
住民税均等割 0.7 "	住民税均等割 0.7 "
評価性引当額による影響 5.0 "	試験研究費の税額控除 △5.1 "
その他 0.2 "	その他 △0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円08銭	1株当たり純資産額	437円58銭
1株当たり当期純利益金額	21円55銭	1株当たり当期純利益金額	22円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,206	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(39)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,166	2,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,573	100,538

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	43,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	43,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	100,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,025	4,023
		花王株式会社	579,584	1,999
		株式会社資生堂	830,151	1,988
		久光製薬株式会社	428,920	1,492
		名糖産業株式会社	611,196	1,457
		ライオン株式会社	1,309,485	938
		エーザイ株式会社	161,576	912
		麒麟麦酒株式会社	497,371	846
		日本ハム株式会社	412,547	594
		株式会社伊予銀行	450,000	532
		株式会社A D E K A	285,200	388
		ハウス食品株式会社	155,800	313
		株式会社常陽銀行	422,000	310
		株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	284
		宝ホールディングス株式会社	295,000	245
		丸三証券株式会社	142,368	232
		株式会社静岡銀行	185,000	232
		株式会社ツムラ	80,500	223
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	272	207
		明治乳業株式会社	202,842	187
		株式会社横浜銀行	185,752	163
		アサヒビール株式会社	79,200	149
		森永製菓株式会社	440,316	121
		森永乳業株式会社	185,394	107
		株式会社ヤクルト本社	35,167	105
		その他株式67銘柄	2,600,284	1,236
		計		11,888,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,951	612	146	22,417	12,121	709	10,296
構築物	5,046	93	59	5,081	3,542	173	1,538
機械及び装置	28,104	1,120	683	28,541	23,262	1,313	5,278
車両運搬具	62	0	11	51	44	2	6
工具器具備品	3,590	340	281	3,649	2,692	267	957
土地	2,187	—	—	2,187	—	—	2,187
建設仮勘定	137	83	117	102	—	—	102
有形固定資産計	61,080	2,250	1,299	62,031	41,663	2,466	20,367
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	19	—	—	19
施設利用権	—	—	—	71	16	4	55
その他	—	—	—	363	82	29	280
無形固定資産計	—	—	—	453	98	34	355

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額はいずれも建設、購入により取得したものであります。当期減少額のうち建設仮勘定については主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の資産についてはいずれも除却または売却によるものであります。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- |        |           |        |
|--------|-----------|--------|
| 建物     | 鹿島工場危険物倉庫 | 339百万円 |
| 機械及び装置 | 磐田工場製造設備  | 221百万円 |
3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	14	6	16	106
役員賞与引当金	—	47	—	—	47

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,606
普通預金	277
別段預金	11
計	2,896
合計	2,900

②受取手形

相手先	金額(百万円)
ユニフーディア(株)	81
(株)カネボウ化粧品	78
南海果工(株)	75
(株)サンヨーフーズ	66
ナショナル商事(株)	53
その他	1,693
合計	2,049

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	606
平成19年5月満期	822
平成19年6月満期	242
平成19年7月満期	344
平成19年8月以降満期	33
合計	2,049

③売掛金

相手先	金額(百万円)
Takasago International Corporation (U.S.A.)	877
日本コカ・コーラ(株)	830
大塚製薬(株)	768
森永乳業(株)	609
Merck & Co., Inc.	576
その他	12,467
合計	16,130

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
13,384	65,838	63,092	16,130	79.64	81.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)高砂インターナショナルコーポレーション	6,300
南海果工(株)	4
合計	6,304

⑤たな卸資産  
商品

区分	金額(百万円)
フレーバー部門(食品香料他)	1,467
フレグランス部門(調合香料他)	0
アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	112
合計	1,580

製品

区分	金額(百万円)
フレーバー部門(食品香料他)	2,151
フレグランス部門(調合香料他)	350
アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	3,033
合計	5,535

## 半製品

区分	金額(百万円)
フレーバー部門(食品香料他)	1,499
アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	1,995
合計	3,494

## 原料

区分	金額(百万円)
フレーバー部門(食品香料他)	3,988
フレグランス部門(調合香料他)	295
アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	1,436
合計	5,719

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料	75
研究見本	28
その他	15
合計	120

## ⑥投資その他の資産

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Takasago International Corporation (U.S.A.)	6,139
	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	2,416
	Takasago International (Singapore) Pte Ltd	1,031
	高砂珈琲(株)	411
	高砂フードプロダクツ(株)	303
	その他9銘柄(株高砂ケミカル他)	683
	計	10,985
関連会社株式	南海果工(株)	121
合計		11,107

関係会社出資金

	会社名	金額(百万円)
子会社出資金	Takasago Europe G. m. b. H.	4,658
	Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L.	3,001
	高砂香料(広州)有限公司	1,574
	上海高砂・鑑臣香料有限公司	458
	Takasago Fragrancias E Aromas Ltda	293
	高砂香料(上海)有限公司	154
	計	10,141
関連会社出資金	厦門華日食品有限公司	56
	厦門華茗食品有限公司	20
	計	76
合計		10,217

⑦支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイビーホンダ エージェンシス	238
日本ボーチフレーバー(株)	214
南海果工(株)	209
高砂スパイス(株)	169
磐田物産(株)	147
その他	2,148
合計	3,130

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	1,583
平成19年5月満期	693
平成19年6月満期	554
平成19年7月満期	298
合計	3,130

## ⑧買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂珈琲(株)	2,143
住友化学(株)	542
丸紅食料(株)	500
(株)高砂ケミカル	297
(株)あいや	289
その他	6,167
合計	9,940

## ⑨短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,675
(株)みずほ銀行	2,925
(株)伊予銀行	2,275
(株)横浜銀行	2,175
(株)紀陽銀行	1,325
(株)常陽銀行	1,300
(株)静岡銀行	1,000
(株)りそな銀行	700
(株)高砂アロマス	50
高和産業(株)	50
(有)高砂保険サービス	50
合計	17,525

## ⑩長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	4,053
農林中央金庫	3,133
日本政策投資銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,500
合計	10,186

⑪退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,238
年金資産	△5,556
未認識数理計算上の差異	△1,731
未認識過去勤務債務	△5
合計	7,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本支店営業所
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                              |                          |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 事業年度<br>第80期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | ( 第81期中         | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 島 祐 二 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 文 男 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 島 祐 二 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 文 男 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。